

第7章 “保育士が働きやすい環境づくり” に向けた課題の整理

1. 分析

(1) 離職率および定着率

ア 離職率の高い施設の規模等

- 種別では、小規模保育事業所や私立の施設において、離職率が高い傾向にある。
- 開設が最近の施設や、同じ種別の中で入所規模が小さい施設ほど離職率が高く、離職率の高い施設ほど定員数より少ない人数の入所となっている。

■3年間の離職率 ※3年間の離職数／3年前の保育士数で算出

【有効回答のみ】
(再掲)

		直近3年間に離職した保育士の数・合計(人)	3年前の保育士の数・合計(人)	広義の離職率(%)	
()内はサンプル数					
全体	(354)	1,765	5,268	33.5	
施設種別	公立保育所	(19)	61	320	19.1
	私立保育所	(180)	1,032	3,142	32.8
	公立認定こども園	(12)	46	206	22.3
	私立認定こども園	(51)	312	929	33.6
	小規模保育事業所	(68)	218	480	45.4
	家庭的保育事業所	(4)	4	12	33.3
	事業所内保育事業所	(18)	86	150	57.3
	その他	(2)	6	29	20.7

■開設年別にみた3年間の離職率

		直近3年間に離職した保育士の数・合計(人)	3年前の保育士の数・合計(人)	広義の離職率(%)	
()内はサンプル数					
全体	(354)	1,765	5,268	33.5	
開設年	1960年代より前	(2)	9	39	23.1
	1960年代	(10)	40	194	20.6
	1970年代	(39)	170	751	22.6
	1980年代	(34)	191	646	29.6
	1990年代	(7)	31	113	27.4
	2000年代	(44)	274	852	32.2
	2010年代	(218)	1,050	2,673	39.3
	2020年代	-	-	-	-

■施設種別×入所規模別にみた3年間の離職率
※入所数が不明の施設を除く

		直近3年間に離職した保育士の数・合計(人)	3年前の保育士の数・合計(人)	広義の離職率(%)	
()内はサンプル数					
全体	(354)	1,765	5,268	33.5	
施設種別×入所規模	公立保育所・公立認定こども園・90人未満	(22)	55	313	17.6
	公立保育所・公立認定こども園・90人以上	(8)	46	204	22.5
	私立保育所・90人未満	(80)	446	1,057	42.2
	私立保育所・90人以上	(100)	586	2,085	28.1
	私立認定こども園・90人未満	(15)	60	165	36.4
	私立認定こども園・90人以上	(34)	247	733	33.7
	小規模等・15人未満	(20)	58	101	57.4
	小規模等・15~20人未満	(47)	155	341	45.5
	小規模等・20人以上	(21)	86	184	46.7
	その他	(2)	6	29	20.7

■入所数－定員数

【定員数・入所数とも記入ありのみ】

		平均(人)	
()内はサンプル数			
全体	(474)	▲3.5	
私立	離職率:低	(68)	2.4
	離職率:中	(107)	▲0.9
	離職率:高	(54)	▲6.2
小規模等	離職率:低	(16)	0.3
	離職率:中	(33)	▲1.4
	離職率:高	(39)	▲1.3

離職率：低	離職率20%未満
離職率：中	離職率20%～50%未満
離職率：高	離職率50%以上

イ 離職率の高い施設の経営状況

- 離職率の高い施設ほど、職員1人あたり人件費が低い傾向がある。
- 離職率の高い私立保育所では「チーム保育推進加算」「主任保育士専任加算」「療育支援加算」「入所児童処遇特別加算」などの取得率が低く、離職率の高い小規模保育事業所では「管理者設置加算」の取得率が低い傾向がある。

■ 保育事業収益【収支有効回答のみ】（単一回答）

		平均 (万円)	入所数 平均 (人)	児童1人あ たり収益 (万円/人)
()内はサンプル数				
全体	(348)	10,813	80.0	135.2
私立	離職率:低 (64)	13,485	99.1	136.1
	離職率:中 (99)	12,943	102.4	126.4
	離職率:高 (48)	10,821	81.5	132.8
小規模等	離職率:低 (10)	3,974	16.6	239.4
	離職率:中 (22)	4,429	19.0	232.5
	離職率:高 (25)	3,783	15.3	248.0

※収支有効回答施設のみ

■ 人件費【収支有効回答のみ】（単一回答）

		平均 (万円)	職員数 平均 (人)	職員1人あ たり人件費 (万円/人)
()内はサンプル数				
全体	(348)	8,100	22.5	360.0
私立	離職率:低 (64)	10,213	27.2	375.0
	離職率:中 (99)	9,750	26.6	367.1
	離職率:高 (48)	7,982	22.5	354.8
小規模等	離職率:低 (10)	3,059	8.9	344.2
	離職率:中 (22)	3,336	10.6	313.6
	離職率:高 (25)	2,747	9.0	306.6

※収支有効回答施設のみ

■ 取得している加算の種類_施設種別【加算の種類有効回答のみ】（複数回答）

● 全事業所

		処遇改善等加算Ⅰ	処遇改善等加算Ⅱ	処遇改善等加算Ⅲ	施設機能強化推進費加算	減価償却費加算	賃借料加算	冷暖房費加算	栄養管理加算	第三者評価審査加算
()内はサンプル数										
全体	(376)	99.7	95.5	92.0	30.9	8.2	23.7	84.8	56.6	2.1
私立	離職率:低 (60)	100.0	95.0	96.7	38.3	3.3	3.3	81.7	63.3	3.3
	離職率:中 (97)	100.0	97.9	92.8	29.9	3.1	4.1	91.8	66.0	1.0
	離職率:高 (50)	100.0	96.0	94.0	26.0	8.0	10.0	90.0	72.0	2.0
小規模等	離職率:低 (16)	93.8	100.0	87.5	12.5	12.5	68.8	93.8	25.0	-
	離職率:中 (31)	100.0	87.1	90.3	25.8	19.4	64.5	87.1	32.3	-
	離職率:高 (36)	100.0	91.7	86.1	22.2	16.7	77.8	80.6	58.3	2.8

(構成比: %)

● 小規模保育事業所

		管理者設置加算	休日保育加算	夜間保育加算	障害児保育加算	無回答
()内はサンプル数						
小規模保育事業所	(81)	77.8	-	-	7.4	21.0
小規模等	離職率:低 (14)	92.9	-	-	21.4	7.1
	離職率:中 (23)	82.6	-	-	4.3	17.4
	離職率:高 (25)	76.0	-	-	8.0	20.0

(構成比: %)

● 私立保育所

		所長設置加算	3歳児配置改善加算	休日保育加算	夜間保育加算	チーム保育推進加算	主任保育士専任加算	療育支援加算	事務職員雇上費加算	入所児童処遇特別加算	小学校接続加算	無回答
()内はサンプル数												
私立保育所	(203)	80.3	79.3	1.0	1.5	27.1	85.2	52.7	95.1	30.0	39.9	1.5
私立	離職率:低 (49)	75.5	75.5	2.0	2.0	40.8	85.7	57.1	95.9	28.6	36.7	2.0
	離職率:中 (73)	82.2	83.6	-	-	26.0	89.0	56.2	94.5	39.7	42.5	1.4
	離職率:高 (41)	85.4	78.0	-	2.4	12.2	80.5	41.5	100.0	17.1	34.1	-

(構成比: %)

● 私立認定こども園

		副園長・教頭配置加算	学級編制調整加算	チーム保育加算	通園送迎加算	給食実施加算	外部監査費加算	3歳児配置改善加算	満3歳児対応加算	療育支援加算	事務職員配置加算	指導充実加算	事務負担対応加算	施設関係者評価加算	小学校接続加算	休日保育加算	夜間保育加算	入所児童処遇特別加算	無回答
()内はサンプル数																			
私立認定こども園	(57)	47.4	73.7	80.7	1.8	89.5	21.1	86.0	21.1	52.6	63.2	-	1.8	14.0	75.4	-	1.8	17.5	5.3
私立	離職率:低 (11)	63.6	90.9	90.9	-	90.9	18.2	90.9	27.3	54.5	63.6	-	-	9.1	63.6	-	-	9.1	-
	離職率:中 (23)	43.5	65.2	78.3	-	95.7	17.4	82.6	17.4	47.8	60.9	-	-	17.4	78.3	-	-	21.7	4.3
	離職率:高 (9)	44.4	66.7	77.8	11.1	88.9	22.2	88.9	33.3	55.6	66.7	-	-	11.1	100.0	-	11.1	22.2	-

(構成比: %)

ウ 離職率の高い施設で働く保育士の状況

- 離職率の高い施設は、入所数が少なく、保育士が少ない。
- 離職率の高い施設ほど、保育士の雇用形態は「非正規・パートタイム」の割合が高い。
- 離職率の高い施設ほど、若い年代の保育士が多く、保育士としての経験年数が少ない保育士が多い。

■職員数【有効回答のみ】

		施設数	保育士数平均(人)	保育職員数平均(人)	その他職員数平均(人)	職員数平均(人)	入所数平均(人)
全体		475	15.2	2.1	4.3	21.5	74.6
私立	離職率:低	68	19.0	2.1	5.8	26.9	98.1
	離職率:中	107	18.6	2.3	5.5	26.4	101.6
	離職率:高	56	15.3	2.8	4.4	22.6	82.6
小規模等	離職率:低	15	6.9	1.3	2.0	10.2	17.1
	離職率:中	33	8.0	1.3	1.4	10.7	20.5
	離職率:高	40	7.1	1.2	1.6	9.9	16.7

■保育士の雇用形態【有効回答のみ】

		施設数	人数計	正規雇用	非正規・フルタイム	非正規・パートタイム
全体		475	7,261 100.0	4,133 56.9	1,730 23.8	1,398 19.3
私立	離職率:低	68	1,291 100.0	741 57.4	329 25.5	221 17.1
	離職率:中	107	1,995 100.0	1,200 60.2	473 23.7	322 16.1
	離職率:高	56	860 100.0	498 57.9	174 20.2	188 21.9
小規模等	離職率:低	15	105 100.0	67 63.8	12 11.4	26 24.8
	離職率:中	33	268 100.0	172 64.2	29 10.8	67 25.0
	離職率:高	40	288 100.0	142 49.3	53 18.4	93 32.3

上段:合計人数(人)、下段:構成比(%)

■保育士の年代【有効回答のみ】

		()内は人数計	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	30代以下小計	30代以下子あり
全体		(7,084)	23.6	26.6	23.2	15.1	11.5	50.2	23.4
私立	離職率:低	(1,269)	21.0	27.0	24.0	17.2	10.8	48.0	23.5
	離職率:中	(1,994)	28.2	25.0	22.7	13.0	11.2	53.2	24.1
	離職率:高	(837)	27.6	28.4	20.7	13.4	9.9	56.0	24.6
小規模等	離職率:低	(105)	16.2	20.0	27.6	26.7	9.5	36.2	18.1
	離職率:中	(269)	15.2	25.3	31.6	16.4	11.5	40.5	20.4
	離職率:高	(275)	15.6	28.0	14.9	19.3	22.2	43.6	24.7

(構成比:%)

■保育士の経験年数【有効回答のみ】

		()内は人数計	1年未満	1~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10~15年未満	15~20年未満	20年以上	3年未満小計
全体		(7,009)	5.2	11.0	11.7	20.7	17.7	14.0	19.9	16.1
私立	離職率:低	(1,245)	2.9	8.3	10.3	20.9	18.8	18.6	20.3	11.2
	離職率:中	(1,947)	5.5	11.7	11.2	21.1	17.3	12.7	20.5	17.2
	離職率:高	(860)	7.7	13.5	13.6	20.7	16.5	11.6	16.4	21.2
小規模等	離職率:低	(105)	2.9	4.8	9.5	30.5	21.9	12.4	18.1	7.6
	離職率:中	(268)	3.7	7.5	12.3	26.1	23.9	13.1	13.4	11.2
	離職率:高	(261)	3.8	12.3	14.9	20.3	22.2	9.2	17.2	16.1

(構成比:%)

エ 離職率の高い施設で働く保育士の労働環境

- 離職率の高い施設では、週6日以上勤務の割合がやや高い。
- 離職率の高い施設では、1年間の賞与等特別給与額がやや少ない傾向がある。
- 1ヶ月あたり給与額、週あたり労働時間については、離職率の高低による差はあまりなかった。

■正規雇用の保育士の1ヶ月あたり給与額【有効回答のみ】

		10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40万円以上
()内は人数計									
全体 (3,700)		0.9	0.7	14.9	45.1	27.4	8.7	1.7	0.6
私立	離職率:低 (704)	0.3	0.1	14.3	44.2	29.0	10.4	1.6	0.1
	離職率:中 (1,127)	0.6	0.4	11.6	43.4	31.6	9.8	2.0	0.6
	離職率:高 (471)	0.8	0.8	17.0	42.5	27.4	9.1	1.5	0.8
小規模等	離職率:低 (70)	-	5.7	25.7	51.4	12.9	4.3	-	-
	離職率:中 (175)	1.7	1.1	34.9	42.3	14.9	2.3	1.1	1.7
	離職率:高 (136)	-	0.7	19.9	59.6	16.2	2.2	1.5	-

(構成比: %)

■週あたり労働日数【有効回答のみ】

		週2日以下	週3日	週4日	週5日	週6日以上
()内は人数計						
全体 (6,933)		2.6	3.0	4.4	77.3	12.6
私立	離職率:低 (1,231)	5.4	2.1	5.1	70.7	16.7
	離職率:中 (1,844)	1.1	2.3	3.3	76.8	16.4
	離職率:高 (860)	2.8	2.4	3.5	72.2	19.1
小規模等	離職率:低 (90)	3.3	5.6	6.7	72.2	12.2
	離職率:中 (262)	1.9	3.4	3.8	87.4	3.4
	離職率:高 (266)	4.1	6.4	6.0	80.1	3.4

(構成比: %)

■正規雇用の保育士の1ヶ月あたり超過労働給与額【有効回答のみ】

		なし	あり～1万円未満	1～2万円未満	2～3万円未満	3～4万円未満	4～5万円未満	5～6万円未満	6万円以上
()内は人数計									
全体 (3,426)		52.6	38.9	5.7	1.7	0.3	0.2	0.2	0.5
私立	離職率:低 (603)	50.9	42.5	4.6	1.2	0.3	0.3	-	0.2
	離職率:中 (1,023)	53.5	39.5	4.3	1.0	0.1	-	0.3	1.4
	離職率:高 (434)	54.4	39.4	3.7	0.9	0.7	0.5	0.5	-
小規模等	離職率:低 (65)	53.8	44.6	1.5	-	-	-	-	-
	離職率:中 (151)	53.0	42.4	-	4.6	-	-	-	-
	離職率:高 (141)	44.0	44.0	6.4	3.5	0.7	1.4	-	-

(構成比: %)

■週あたり実労働時間数【有効回答のみ】

		週20時間未満	週20～30時間未満	週30～40時間未満	週40～50時間未満	週50～60時間未満	週60時間以上
()内は人数計							
全体 (6,921)		4.9	8.6	34.5	50.9	0.5	0.5
私立	離職率:低 (1,199)	3.0	9.2	32.2	55.5	0.1	-
	離職率:中 (1,887)	5.0	7.9	27.6	57.6	0.4	1.4
	離職率:高 (861)	4.3	9.1	27.6	59.0	-	-
小規模等	離職率:低 (101)	7.9	11.9	34.7	37.6	-	7.9
	離職率:中 (262)	5.3	13.0	27.5	54.2	-	-
	離職率:高 (266)	10.5	17.3	27.4	44.7	-	-

(構成比: %)

■正規雇用の保育士の1年間の賞与等特別給与額【有効回答のみ】

		なし	あり～10万円未満	10～20万円未満	20～40万円未満	40～60万円未満	60～80万円未満	80～100万円未満	100～120万円未満	120万円以上
()内は人数計										
全体 (3,687)		1.5	0.8	4.9	17.7	28.0	20.7	17.0	5.7	3.7
私立	離職率:低 (709)	0.3	-	2.7	10.9	21.2	20.6	31.7	7.9	4.8
	離職率:中 (1,117)	2.1	0.5	5.2	16.5	26.9	23.7	16.6	5.2	3.4
	離職率:高 (480)	1.7	1.0	3.1	16.5	40.2	22.1	11.5	2.7	1.2
小規模等	離職率:低 (58)	-	-	15.5	36.2	17.2	12.1	12.1	6.9	-
	離職率:中 (169)	1.8	0.6	21.3	41.4	20.1	10.1	3.0	0.6	1.2
	離職率:高 (145)	4.8	6.2	11.0	38.6	24.1	9.7	5.5	-	-

(構成比: %)

■週当たり時間外労働時間数【有効回答のみ】

		なし	あり～週2時間未満	週2～4時間未満	週4～6時間未満	週6時間以上
()内は人数計						
全体 (6,427)		63.0	24.7	6.5	2.4	3.4
私立	離職率:低 (1,101)	67.9	24.2	4.4	1.1	2.5
	離職率:中 (1,664)	60.6	24.4	7.3	2.6	5.0
	離職率:高 (787)	65.3	27.1	2.2	3.2	2.3
小規模等	離職率:低 (95)	76.8	23.2	-	-	-
	離職率:中 (229)	62.0	28.4	4.4	5.2	-
	離職率:高 (256)	69.5	25.0	3.5	1.2	0.8

(構成比: %)

オ 離職理由

- 勤続3年未満の正規雇用者が離職した場合の離職理由は、離職率の高い施設では「職場の人間関係」をあげる割合が高く、「給料が安い」「仕事量が多い」「適性に対する不安」も離職率の低い施設に比べると割合が高い。
- 勤続3年以上の正規雇用者が離職した場合の離職理由は、勤続3年未満の離職者があげるような職場の人間関係や給与、仕事量、適性に対する不安を理由にあげることは少ない。

■ 離職理由【正規雇用・勤続3年未満の離職者】（複数回答）※施設側に尋ねた結果

		結婚	妊娠・ 出産	子育て・家 事	健康 上の 理由 (体力 含む)	転居	給料 が安 い	仕事 量 が 多 い	労働 時 間 が 長 い	職 場 の 人 間 関 係	保 護 者 対 応 の 大 変 さ	職 業 適 性 に 対 す る 不 安	他 業 種 へ の 興 味	家 族 の 事 情 (介 護 等)	配 偶 者 の 意 向	雇 用 期 間 満 了	そ の 他	退 職 理 由 は 把 握 し て い な い	
()内はサンプル数																			
正規・勤続3年未満	(172)	10.5	7.0	5.2	19.2	25.0	5.8	4.1	1.2	18.0	3.5	7.0	21.5	15.7	1.7	1.2	15.7	6.4	
私立	離職率:低 (14)	14.3	-	-	7.1	28.6	-	7.1	-	-	-	-	28.6	14.3	-	-	21.4	7.1	
	離職率:中 (54)	5.6	-	5.6	22.2	29.6	3.7	3.7	3.7	14.8	3.7	1.9	20.4	9.3	1.9	1.9	20.4	7.4	
	離職率:高 (30)	16.7	13.3	10.0	23.3	23.3	13.3	10.0	-	36.7	6.7	16.7	23.3	16.7	6.7	3.3	6.7	10.0	
小規模等	離職率:低 (4)	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-	
	離職率:中 (21)	9.5	4.8	-	14.3	28.6	-	4.8	-	9.5	-	4.8	19.0	9.5	-	-	9.5	4.8	
	離職率:高 (31)	6.5	19.4	3.2	22.6	22.6	9.7	-	-	25.8	6.5	6.5	16.1	32.3	-	-	22.6	3.2	

(構成比:%)

■ 離職理由【正規雇用・勤続3年以上の離職者】（複数回答）※施設側に尋ねた結果

		結婚	妊娠・ 出産	子育て・家 事	健康 上の 理由 (体力 含む)	転居	給料 が安 い	仕事 量 が 多 い	労働 時 間 が 長 い	職 場 の 人 間 関 係	保 護 者 対 応 の 大 変 さ	職 業 適 性 に 対 す る 不 安	他 業 種 へ の 興 味	家 族 の 事 情 (介 護 等)	配 偶 者 の 意 向	雇 用 期 間 満 了	そ の 他	退 職 理 由 は 把 握 し て い な い	
()内はサンプル数																			
正規・勤続3年以上	(193)	9.8	3.6	14.0	18.1	20.2	4.1	5.7	3.1	12.4	3.1	4.7	23.3	17.6	3.1	2.6	18.1	4.7	
私立	離職率:低 (26)	19.2	7.7	23.1	11.5	11.5	3.8	7.7	3.8	11.5	7.7	3.8	23.1	11.5	3.8	-	7.7	3.8	
	離職率:中 (68)	13.2	2.9	17.6	22.1	29.4	2.9	2.9	1.5	14.7	1.5	5.9	30.9	13.2	1.5	1.5	14.7	2.9	
	離職率:高 (39)	7.7	7.7	10.3	15.4	25.6	2.6	7.7	7.7	12.8	5.1	7.7	25.6	25.6	2.6	5.1	20.5	7.7	
小規模等	離職率:低 (1)	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	離職率:中 (14)	-	-	-	14.3	14.3	-	7.1	-	7.1	7.1	-	7.1	35.7	-	7.1	14.3	-	
	離職率:高 (17)	-	-	11.8	17.6	5.9	17.6	-	-	17.6	-	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	35.3	-	

(構成比:%)

カ 採用の状況

- 離職率の高い施設のほうが、県外から移住した保育士を採用している割合が高い。
- 離職率の低い施設のほうが、保育士試験のルートで保育士を採用している割合が高い。
- 募集時の給与額は、離職率の高い施設のほうが高い額を提示している。

⇒ 離職率の高い施設では人材の流動が激しく、採用したい人数が多いため、県外から移住した保育士の採用に積極的であり、提示額も高く設定しないと集まらない状況。保育士数は離職率の高い施設のほうが少ないのに、採用数・離職数は最も多い状況である。

■ 直近3年間に採用した保育士の出身地【採用した保育士の雇用形態別（2019年以降開設は対象外）】
（単一回答）※人数ベース

		()内は人数計		
		もともと県内居住	県外から移住	わからない
正規雇用	(783)	92.0	6.5	1.5
私立	離職率:低 (108)	97.2	2.8	-
	離職率:中 (277)	90.6	5.1	4.3
	離職率:高 (148)	91.2	8.8	-
小規模等	離職率:低 (11)	90.9	9.1	-
	離職率:中 (49)	98.0	2.0	-
	離職率:高 (91)	94.5	5.5	-
(構成比: %)				

		()内は人数計		
		もともと県内居住	県外から移住	わからない
非正規・フルタイム	(849)	88.7	11.2	0.1
私立	離職率:低 (126)	96.8	3.2	-
	離職率:中 (237)	89.0	10.5	0.4
	離職率:高 (216)	77.8	22.2	-
小規模等	離職率:低 (3)	100.0	-	-
	離職率:中 (18)	100.0	-	-
	離職率:高 (41)	95.1	4.9	-
(構成比: %)				

		()内は人数計		
		もともと県内居住	県外から移住	わからない
非正規・パートタイム	(451)	89.6	9.3	1.1
私立	離職率:低 (36)	94.4	5.6	-
	離職率:中 (128)	86.7	10.2	3.1
	離職率:高 (114)	81.6	17.5	0.9
小規模等	離職率:低 (9)	88.9	11.1	-
	離職率:中 (29)	100.0	-	-
	離職率:高 (69)	95.7	4.3	-
(構成比: %)				

■ 直近3年間に採用した保育士の採用ルート【採用した保育士の雇用形態別（2019年以降開設は対象外）】
（単一回答）※人数ベース

		()内は人数計		
		保育士試験	養成施設	わからない
正規雇用	(782)	25.2	72.5	2.3
私立	離職率:低 (107)	21.5	76.6	1.9
	離職率:中 (274)	25.2	74.1	0.7
	離職率:高 (152)	15.1	77.6	7.2
小規模等	離職率:低 (11)	45.5	54.5	-
	離職率:中 (46)	52.2	47.8	-
	離職率:高 (92)	21.7	77.2	1.1
(構成比: %)				

		()内は人数計		
		保育士試験	養成施設	わからない
非正規・フルタイム	(852)	25.6	70.3	4.1
私立	離職率:低 (137)	34.3	63.5	2.2
	離職率:中 (242)	31.4	65.3	3.3
	離職率:高 (215)	26.5	70.2	3.3
小規模等	離職率:低 (3)	66.7	33.3	-
	離職率:中 (12)	8.3	91.7	-
	離職率:高 (39)	15.4	84.6	-
(構成比: %)				

		()内は人数計		
		保育士試験	養成施設	わからない
非正規・パートタイム	(437)	25.2	69.8	5.0
私立	離職率:低 (38)	28.9	63.2	7.9
	離職率:中 (123)	18.7	74.0	7.3
	離職率:高 (114)	36.0	58.8	5.3
小規模等	離職率:低 (7)	42.9	57.1	-
	離職率:中 (28)	46.4	50.0	3.6
	離職率:高 (64)	12.5	87.5	-
(構成比: %)				

■ 正規雇用の募集月給【下限、上限それぞれ有効回答のみ】

		()内はサンプル数	
		下限平均 (万円)	上限平均 (万円)
全体	(300)	18.2	21.1
私立	離職率:低 (38)	17.8	19.9
	離職率:中 (70)	18.7	21.3
	離職率:高 (40)	18.7	22.2
小規模等	離職率:低 (12)	16.8	19.0
	離職率:中 (30)	18.1	20.7
	離職率:高 (34)	18.1	22.5

■ 直近3年間の採用数、離職数【有効回答のみ】

(採用数は2019年以降開設は対象外)
(離職数は2020年以降開設は対象外)

		保育士数	採用数	離職数
		平均 (人)	平均 (人)	平均 (人)
全体		15.2	6.2	4.7
私立	離職率:低	19.0	4.5	2.1
	離職率:中	18.6	7.2	5.9
	離職率:高	15.3	10.8	10.1
小規模等	離職率:低	6.9	1.9	0.6
	離職率:中	8.0	4.1	2.5
	離職率:高	7.1	6.3	5.3

キ 離職率の高い施設における制度や手当の整備状況

- 処遇改善手当Ⅰ～Ⅲや賞与、退職金など、給与系の整備状況は離職率の高低によって大きな差はなかった。
- 離職率の高い施設は、低い施設に比べて、業務に関する手当の整備率が高いものが多く、手当は充実していると思われる。
- 離職率の低い施設で、高い施設より整備率が高いものは、「経歴換算による給与設定」「法定の育児・介護休業への上積み」であり、手当の種類ではなく、システムの充実を図っていることがうかがえる。

■整備している手当、制度、福利厚生（複数回答） ※無回答を除いた構成比

	給与系							業務に関する手当					他手当			休暇制度				その他									
	処遇改善手当Ⅰ	処遇改善手当Ⅱ（リーダー手当）	処遇改善手当Ⅲ	賞与	昇給制度	退職金	経歴換算による給与設定	残業代	休日出勤手当	早朝・夜間手当	資格手当	特殊業務手当	役職手当	住宅手当・補助	社宅・寮	駐車場無料	産前産後休暇	育児休暇	子の看護休暇	介護休暇	慶弔休暇	法定の育児・介護休業への上積み	キャリアアップ研修	資格取得や自己啓発の支援	運動施設や保養所などの余暇施設	文化・体育・レク活動の支援	その他		
（ ）内はサンプル数																													
全体	(474)	88.2	85.2	83.5	96.0	84.4	82.1	66.2	72.4	39.7	17.5	41.6	67.5	69.0	59.3	5.1	30.6	96.0	95.4	75.1	77.8	88.8	15.2	82.5	48.3	5.5	7.0	11.6	
私立	離職率：低	(69)	98.6	95.7	98.6	98.6	87.0	97.1	85.5	79.7	56.5	17.4	31.9	88.4	72.5	60.9	4.3	18.8	97.1	97.1	76.8	88.4	91.3	20.3	91.3	55.1	1.4	7.2	17.4
	離職率：中	(108)	99.1	95.4	94.4	98.1	88.0	94.4	76.9	75.9	41.7	19.4	35.2	88.0	74.1	74.1	5.6	17.6	98.1	96.3	74.1	78.7	90.7	16.7	92.6	51.9	4.6	1.9	13.0
	離職率：高	(56)	100.0	96.4	96.4	98.2	92.9	94.6	76.8	78.6	46.4	35.7	48.2	83.9	89.3	76.8	8.9	32.1	98.2	98.2	73.2	69.6	85.7	10.7	91.1	42.9	5.4	8.9	12.5
小規模等	離職率：低	(16)	93.8	100.0	93.8	81.3	75.0	62.5	56.3	56.3	18.8	18.8	56.3	43.8	62.5	43.8	-	50.0	81.3	75.0	31.3	62.5	68.8	31.3	81.3	43.8	6.3	-	6.3
	離職率：中	(34)	97.1	88.2	88.2	100.0	91.2	58.8	61.8	47.1	23.5	8.8	64.7	29.4	64.7	38.2	-	55.9	97.1	100.0	73.5	76.5	82.4	17.6	76.5	47.1	2.9	14.7	17.6
	離職率：高	(39)	97.4	92.3	87.2	100.0	92.3	66.7	51.3	74.4	48.7	23.1	56.4	48.7	82.1	43.6	7.7	51.3	97.4	94.9	69.2	69.2	89.7	15.4	84.6	53.8	-	7.7	12.8

(構成比：%)

ク 離職率の高い施設における優先度の高い取組

- 離職率の高い施設では「職員の増員」の優先度が最も高い。「職員間のミーティングの充実」や「職場のなごやかな雰囲気づくり」の優先度も、離職率の低い施設に比べると高い。
 - 離職率の低い施設では「ノンコンタクトタイムの確保」や「休憩時間の確保」など、職員の働き方の改善を優先しており、離職率が中程度の施設では「事務作業の軽減」「メンタルヘルス対策」など、業務量に対する改善を優先している。
- ⇒ 離職率の高い施設では、人が足りないことに起因する職場の関係性づくりが大きな課題と考えられている。

■ 優先度の高い取組（加重平均） 1位：10点 2位：8点 3位：6点 4位：4点 5位：2点 として算出
 ※無回答除く ※並べ替え

		シフト制なども活用した職員の増員	ノンコンタクトタイムの確保	給与水準の引き上げ、各種手当の充実	作成書類の軽減、事務作業の効率化	休憩時間の確保	メンタルヘルス対策	労働時間の短縮	休憩スペースの工夫	休暇を取得しやすい環境の整備	全スタッフが参加する会議の実施	職場のなごやかな雰囲気づくり	職員間のミーティングの充実	情報通信技術（ICT）の活用	福利厚生 の充実（各種手当、社宅等）	クレーム対応体制の整備	職員の子育て支援体制の充実	パソコンやタブレット等の活用	キャリアアップの仕組みの構築	時間外研修に対する代休等の手当	
（ ）内はサンプル数																					
	全体 (453)	3.1	2.8	2.6	2.6	2.2	1.9	1.7	1.5	1.4	1.2	1.0	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.2	
私立	離職率：低 (64)	3.5	3.6	2.7	1.9	2.9	1.8	2.1	1.5	1.0	1.0	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8	0.9	0.7	0.5	0.5	
	離職率：中 (101)	3.0	2.6	2.2	2.7	1.9	2.8	1.7	1.5	1.1	1.6	0.8	0.9	1.0	0.8	1.1	0.7	0.5	0.6	0.2	
	離職率：高 (53)	4.2	2.5	2.2	2.0	1.8	1.7	1.8	1.6	1.1	1.1	1.5	1.9	0.8	0.7	1.0	0.5	0.2	1.1	0.3	
小規模等	離職率：低 (16)	2.6	1.8	1.8	2.3	0.9	0.4	1.5	2.4	2.4	0.6	1.4	0.6	2.5	1.3	1.0	0.5	1.1	0.1	-	
	離職率：中 (33)	2.2	3.7	2.7	2.7	2.8	1.8	1.5	2.0	1.2	0.8	0.6	0.8	1.2	0.9	0.1	0.5	0.5	0.8	0.3	
	離職率：高 (36)	3.8	2.6	3.3	2.4	3.0	1.5	1.6	1.1	1.9	1.7	0.7	0.9	0.8	0.8	0.3	0.7	1.3	0.6	-	

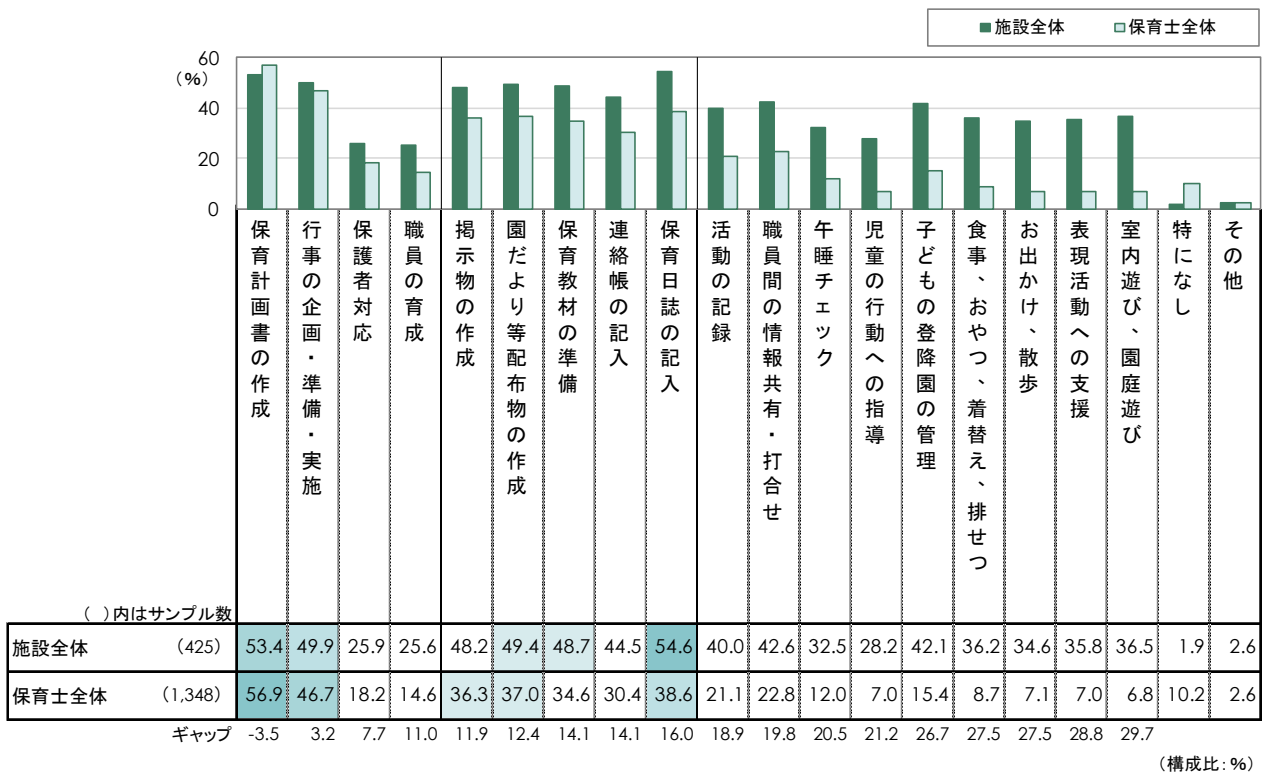
(加重得点：点)

(2) 施設側の考え方と保育士の考え方のギャップ

ア 工夫によって軽減できそうな業務に対する意識の差

- 「保育計画書の作成」「行事の企画・準備・実施」は、施設長も保育士も軽減できそうと考えている。
- 「掲示物の作成」「園だより」「保育教材の準備」「連絡帳の記入」「保育日誌の記入」など、書類系の業務は、施設長も保育士も軽減できそうと考えているが、保育士は施設長ほどできると思っていない。
- 「活動の記録」「職員間の情報共有・打合せ」や「午睡チェック」等保育そのものの業務は、施設長が思うほど保育士は軽減できると思っていない。

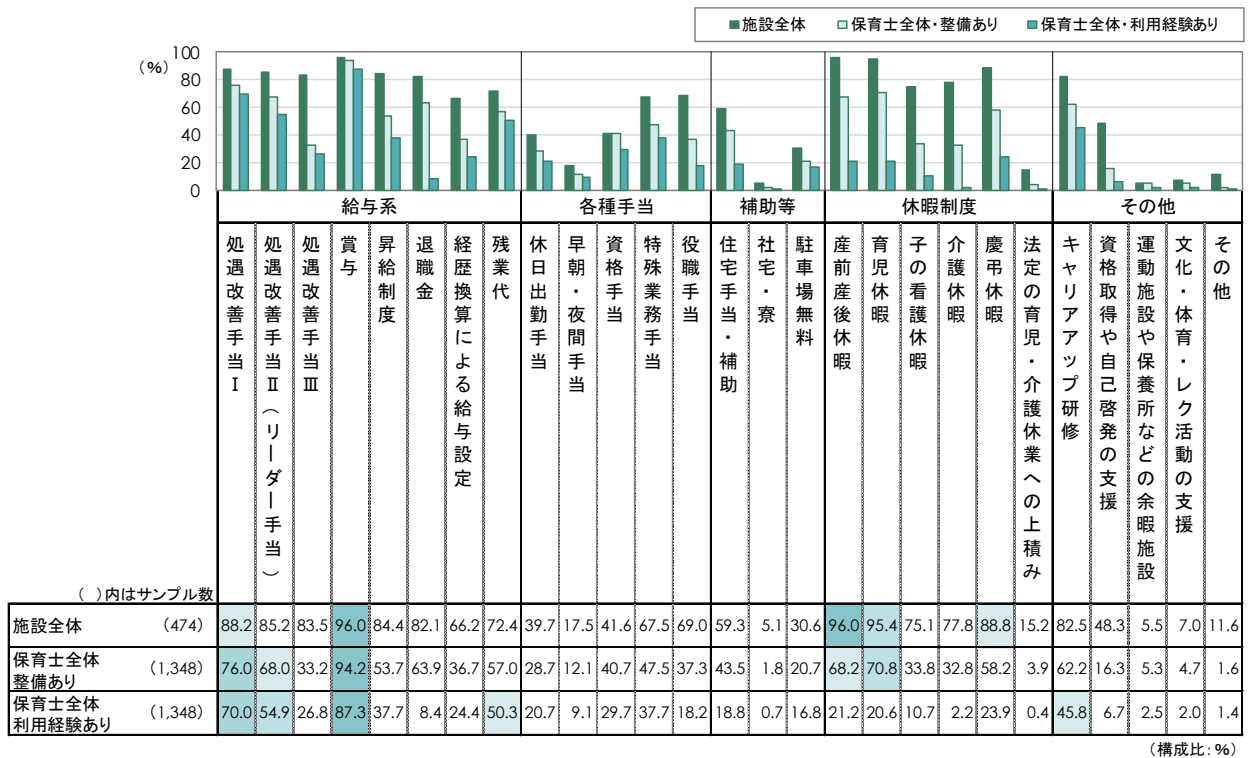
■園の工夫によって負担を軽減できそうな業務（複数回答） ※ギャップの小さい順に並べ替え
※施設の回答について、無回答を除いた割合とした



イ 制度や手当等の整備状況と認知・利用状況の差

- 全般的に、施設は整備しているが、保育士は整備していることの認知が低いものが多い。賞与や処遇改善ⅠⅡ、残業代、資格手当については、ギャップが少ない。
- 給与系の制度では、処遇改善Ⅲや昇給制度、経歴換算による給与設定などについて、保育士に伝わっていない可能性がある。
- 休暇制度では、産休や育休はある程度認知されているが、看護休暇や介護休暇は保育士に認知されていない可能性がある。
- キャリアアップ研修はある程度認知されているが、資格取得支援は保育士に認知されていない可能性がある。

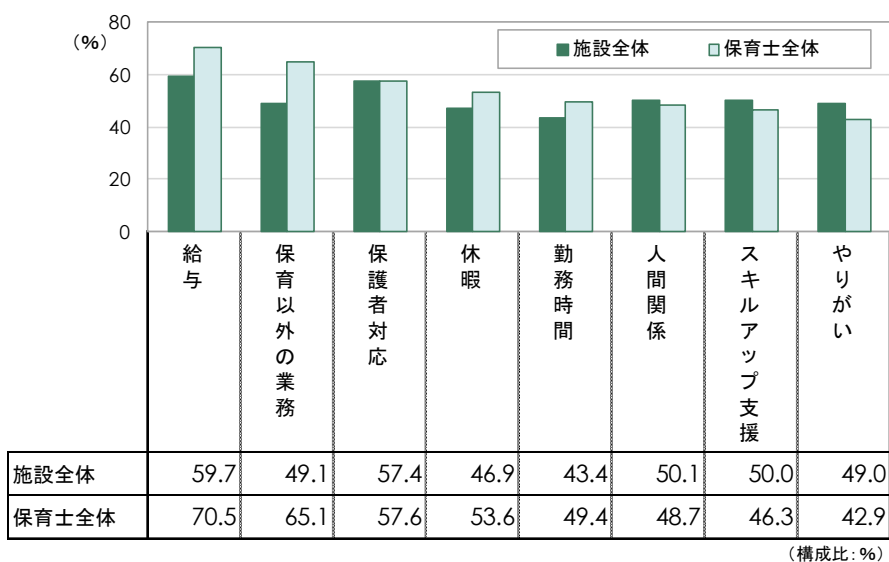
■整備している手当・制度・福利厚生、利用したことがある手当・制度・福利厚生（複数回答）
※施設の回答について、無回答を除いた割合とした



ウ 改善の必要性に対する意識

- 保育士は「給与」「保育以外の業務」「保護者対応」「休暇」「勤務時間」の順に対し、施設は「給与」「保護者対応」「人間関係」「スキルアップ支援」「保育以外の業務」「やりがい」の順で改善の必要性が高いと考えている。
- ギャップが大きいのは「保育以外の業務」。
- 「保護者対応」と「人間関係」はギャップが小さい。

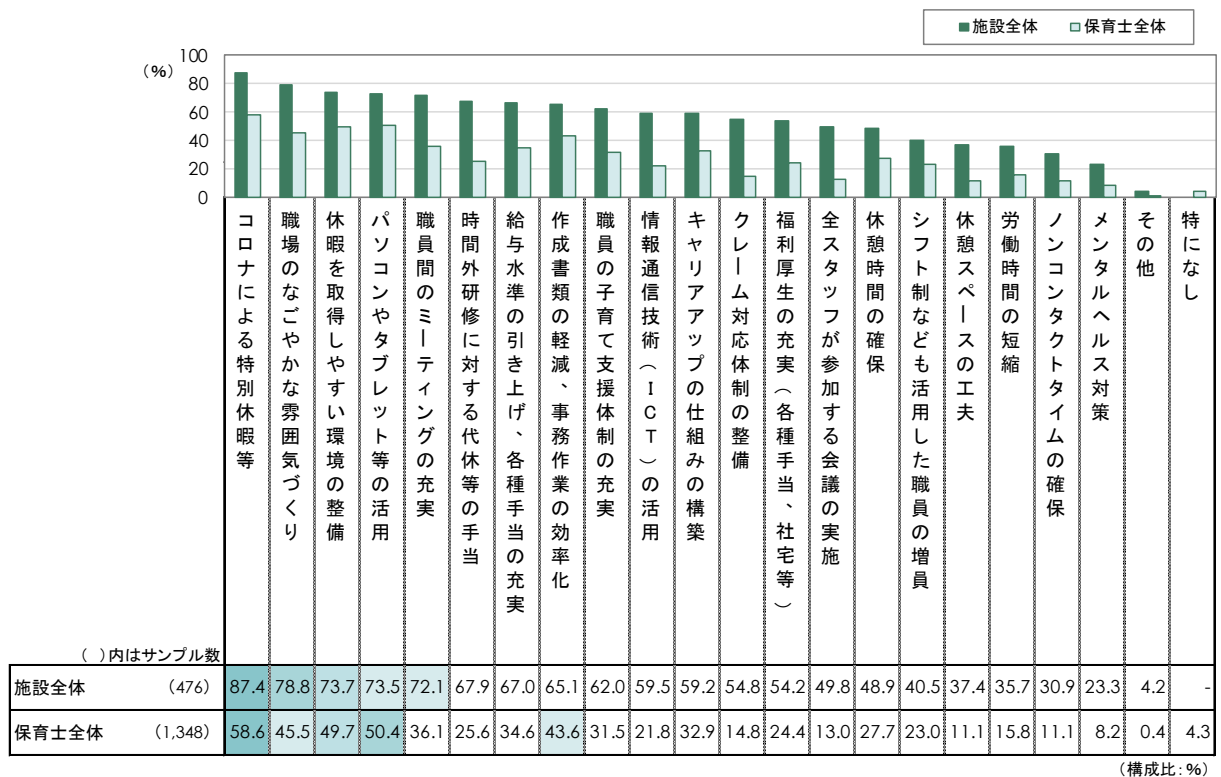
■改善必要性（それぞれの項目について5段階で聴取 「高い」+「やや高い」の割合を表示）
 ※各項目について無回答を除いた構成比 ※保育士の回答割合の高い順に並べ替え



エ 現在、取組んでいること

- 一般的にギャップが大きく、施設が取組んでいても、保育士に十分伝わっていない可能性がある。
- 比較的ギャップが小さく、保育士に伝わっている取組は、「コロナによる特別休暇等」「パソコンやタブレット等の活用」「休暇を取得しやすい環境の整備」「職場のなごやかな雰囲気づくり」「事務作業の効率化」など。

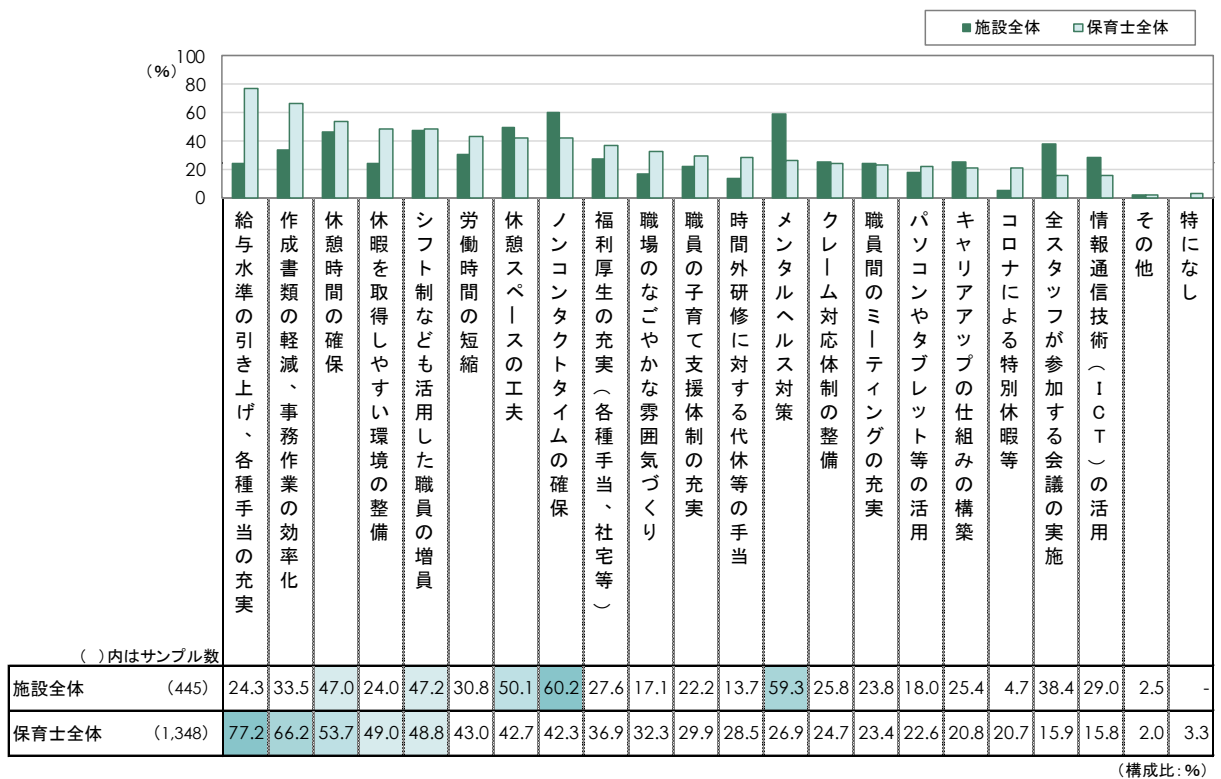
■現在取組んでいること（複数回答） ※無回答を除いた構成比 ※施設の回答割合の高い順に並べ替え



オ 今後、取組みたいこと

- 保育士は「給与水準の引き上げ」「事務作業の軽減」「休憩時間の確保」「休暇を取得しやすい環境の整備」「職員の増員」「労働時間の短縮」の順に希望している。
- 一方で、施設の今後の取組意欲が高いものは「ノンコンタクトタイムの確保」「メンタルヘルス対策」「休憩スペースの工夫」「職員の増員」「休憩時間の確保」など。給与については、現在も取組んでおり、これ以上は難しいという見方もできる。

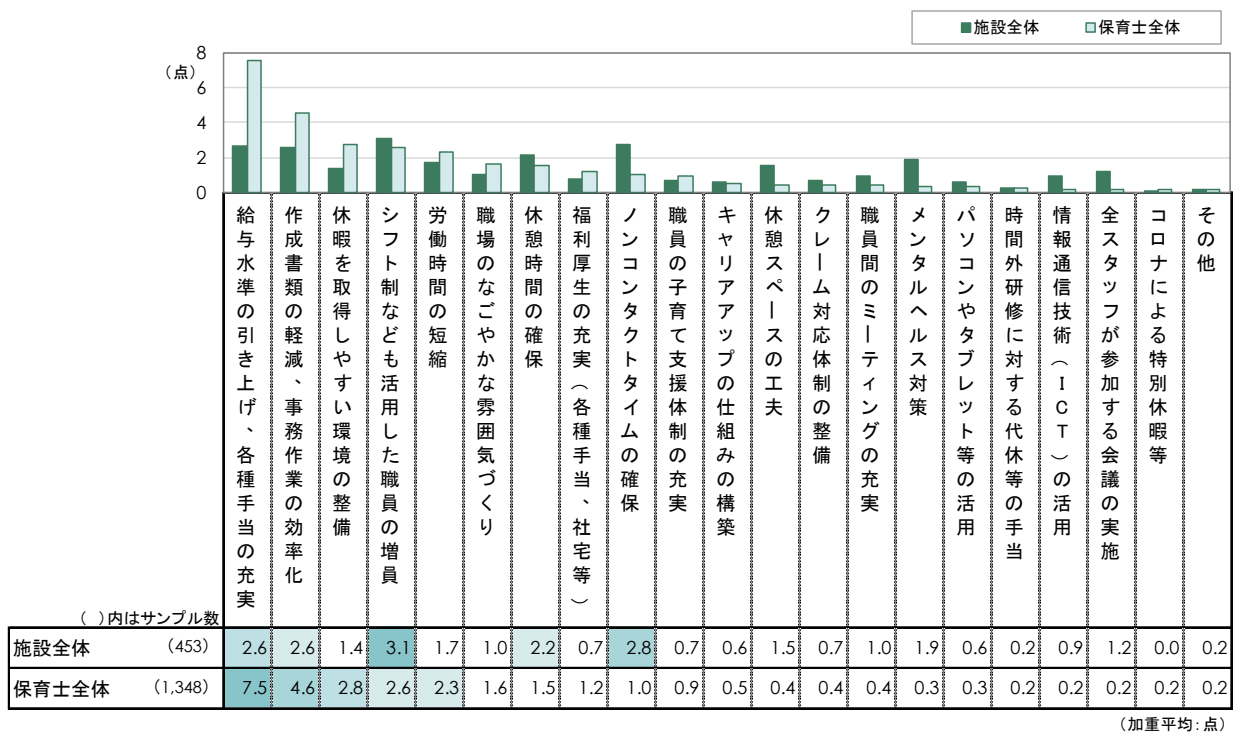
■今後取組みたいこと（複数回答） ※無回答を除いた構成比 ※保育士の回答割合の高い順に並べ替え



カ 優先度の高い取組

- 保育士にとって「給与面」が最優先事項で突出している。施設側も「給与面」の優先度は3番目に高いが、点数は保育士に比べ低い。
- 保育士は2位「事務作業の軽減」、3位「休暇」、4位「職員の増員」、5位「労働時間の短縮」が続く。
- 施設の優先度1位は「職員の増員」、2位「ノンコンタクトタイムの確保」、3位「給与面」・「事務作業の軽減」、5位「休憩時間の確保」が続く。

■優先度の高い取組（加重平均） 1位：10点 2位：8点 3位：6点 4位：4点 5位：2点 として算出
 ※無回答を除いた構成比 ※保育士の得点の高い順に並べ替え



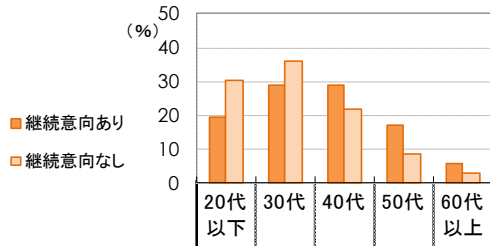
(3) 保育士の継続意向による比較

ア 継続意向の低い保育士の状況

- 保育士以外の仕事に就きたい=継続意向なし層は、20-30代の若年層の占める割合が高い。保育士経験年数としては5~10年未満にあたる世代が多い。一方で経験年数が20年以上のベテラン保育士は継続意向ありの割合が高い。
- 継続意向なし層には、0~2歳の手を離せない年齢の子供がいる保育士が26%と多い。一方で高校生以上の子を持つ保育士は継続意向ありの割合が高い。
- 継続意向なし層のうち、正規雇用は74%と大半を占める。

⇒正規雇用として働きつつも、手を離せない年齢の子供がいる世代の保育士が、仕事を継続していくことに不安を感じている様子が見えてくる。

■年代（単一回答）

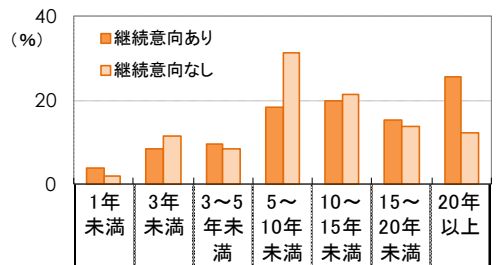


()内はサンプル数

全体	(1,348)	21.7	30.2	27.4	15.4	5.2
継続意向あり	(1,036)	19.6	28.8	28.8	17.1	5.8
継続意向なし	(257)	30.4	36.2	21.8	8.6	3.1
その他	(55)	21.8	29.1	29.1	16.4	3.6

(構成比:%)

■保育士経験年数（単一回答）

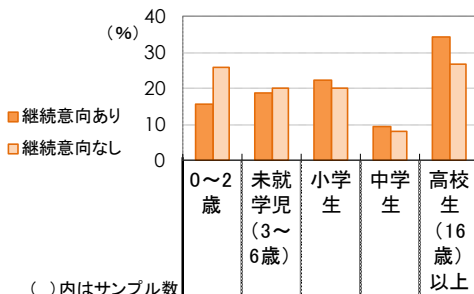


()内はサンプル数

全体	(1,348)	3.4	8.7	9.3	21.3	20.0	14.9	22.4
継続意向あり	(1,036)	3.6	8.4	9.5	18.2	19.9	15.1	25.4
継続意向なし	(257)	1.9	11.3	8.2	31.5	21.4	13.6	12.1
その他	(55)	7.3	1.8	12.7	30.9	14.5	18.2	14.5

(構成比:%)

■末子年齢（単一回答）

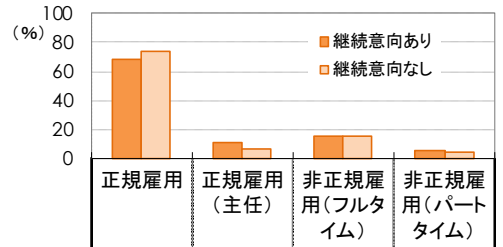


()内はサンプル数

全体	(809)	17.2	19.0	21.8	9.4	32.6
継続意向あり	(642)	15.6	18.5	22.4	9.3	34.1
継続意向なし	(136)	25.7	19.9	19.9	8.1	26.5
その他	(31)	12.9	25.8	16.1	16.1	29.0

(構成比:%)

■雇用形態（単一回答）



()内はサンプル数

全体	(1,348)	68.9	9.9	15.4	5.8
継続意向あり	(1,036)	67.9	11.1	15.3	5.7
継続意向なし	(257)	73.9	6.2	15.2	4.7
その他	(55)	65.5	3.6	18.2	12.7

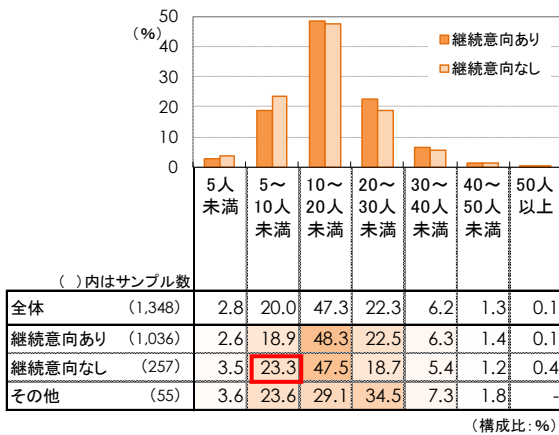
(構成比:%)

イ 継続意向の低い保育士の労働環境

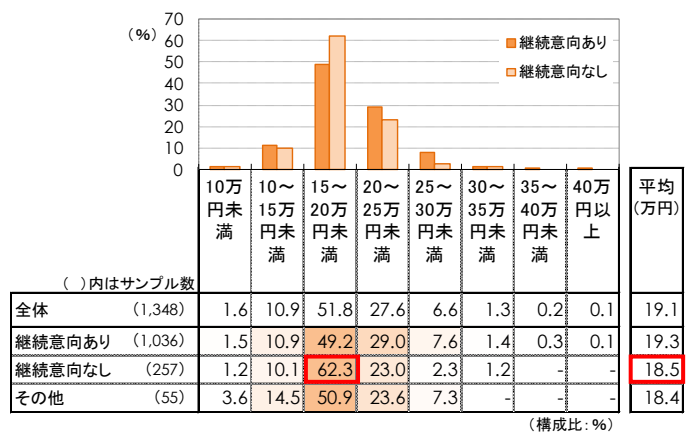
- 継続意向なし層は、保育士数が5～10人未満と比較的小規模な施設で勤務している割合が高い。
- 1ヶ月あたりの給与額は、継続意向なし層において15～20万円未満が6割以上を占める。階級の中央値を与えて平均を算出すると、継続意向あり層に比べて低い。
- 週あたりの労働日数は、継続意向なし層は週6日以上が2割以上となっている。労働時間に大きな差はないが、超過労働時間のある割合が継続意向あり層より高い。

⇒保育士の少ない施設（人手不足が発生しやすい）で、より多く出勤していることが負担となり仕事を継続していく意向を阻害していると考えられる。

■保育士数（単一回答）

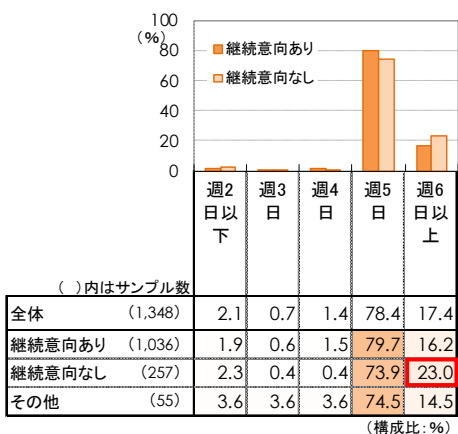


■1ヶ月あたり給与額（単一回答）

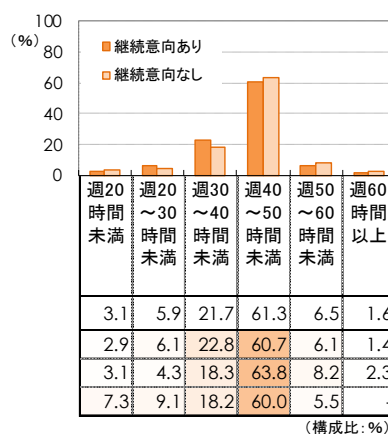


※平均は、各階級の中央値を与えて算出。10万円未満は10万円、40万円以上は40万円を代入した。

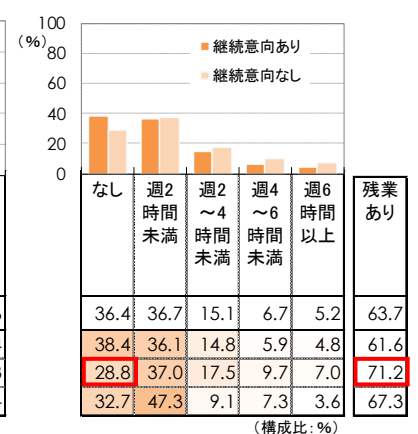
■週あたり労働日数（単一回答）



■週あたり労働時間（単一回答）



■週あたり超過労働時間（単一回答）

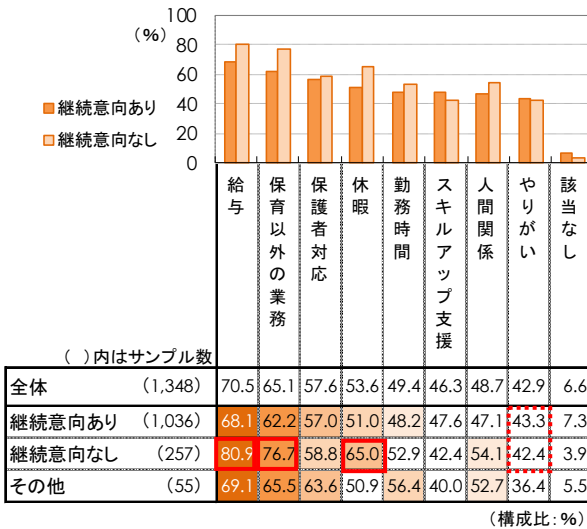


ウ 継続意向を高めるために必要な取組

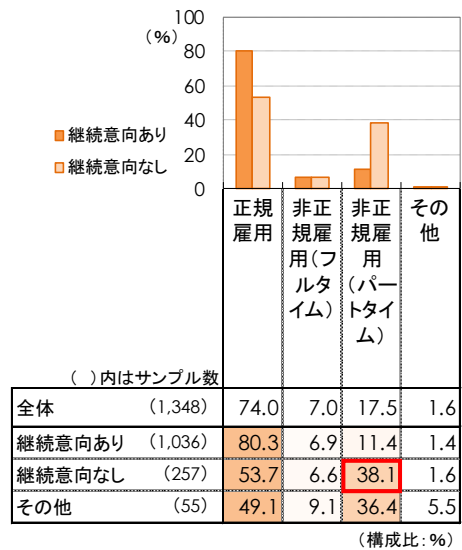
- 継続意向なし層は「給与」「保育以外の業務」「休暇」において、改善の必要性が高いと認識している。一方で「やりがい」に対する改善の必要性は継続意向あり層と同様に低く感じており、現状でも保育の仕事にはやりがいを感じている様子が見える。
 - 今後希望する雇用形態として、継続意向なし層は「非正規雇用（パート）」を望んでいる割合が、継続意向あり層に比べて高い。
 - 希望する取組として、全体的に継続意向なし層の回答割合が高く、課題意識の高さがうかがえる。その中でも継続意向あり層と比べてなし層が高い項目は「休憩時間の確保」「休暇を取得しやすい環境整備」「休憩スペースの工夫」「労働時間の短縮」「ノンコンタクトタイム」。
- ⇒保育士の仕事にやりがいを感ずつつも、休暇・休憩の取りにくい環境にいることが負担となっている様子を感じられる。パートタイムなど柔軟な働き方を提案することで保育士の継続意向を改善できる可能性がうかがえる。

■改善必要性（単一回答）

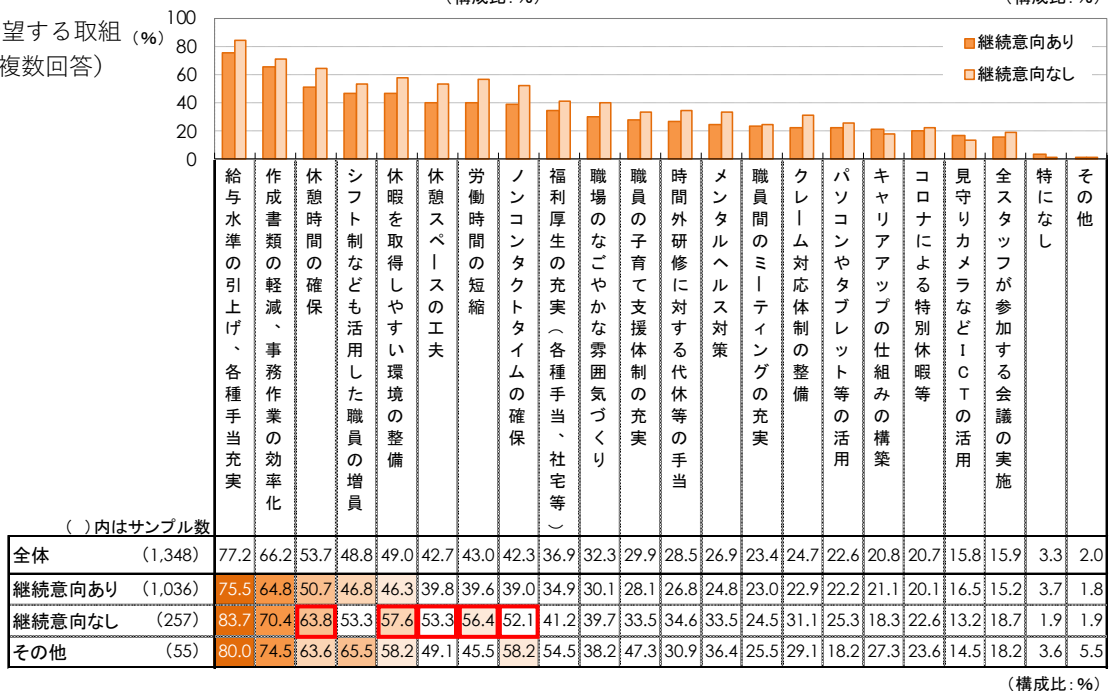
*それぞれの項目について5段階で聴取 「高い」+「やや高い」の割合を表示



■今後希望する雇用形態（単一回答）



■希望する取組（複数回答）



エ 保育士向けアンケートから見た離職率の高い施設の特徴

過去3年間の離職者数と現在の保育士数の比率を離職率の高低を表す指標とし、離職率の低い施設（10%未満）と高い施設（30%以上）に勤める保育士の実態等を比較した。

- 離職率の高い施設は1ヶ月あたりの給与額・1年間の賞与ともに低い傾向がある。特に賞与において、階級の中央値を与えて算出した平均値は、約7万円の差がある。
- 満足度・継続意向ともに、施設の離職率が高まるごとに低下していく傾向が確認できる。
- 今後希望する取組として、離職率の高い施設に勤める保育士と離職率の低い施設に勤める保育士の間で差が大きいのは「福利厚生の実施」「ノンコンタクトタイム」「子育て支援体制の実施」「職員の増員」「休憩時間の確保」。

⇒ 離職率の高さは不十分な待遇が一因となっており、そこで働く保育士の満足度・継続意向に影響している。福利厚生の実施のほか、ノンコンタクトタイムなど保育士が働きやすい環境を整備することが重要と考えられる。

■ 1ヶ月あたり給与額（単一回答）【勤続3年以上】

■ 1年間の賞与等特別給与額（単一回答）【勤続3年以上】

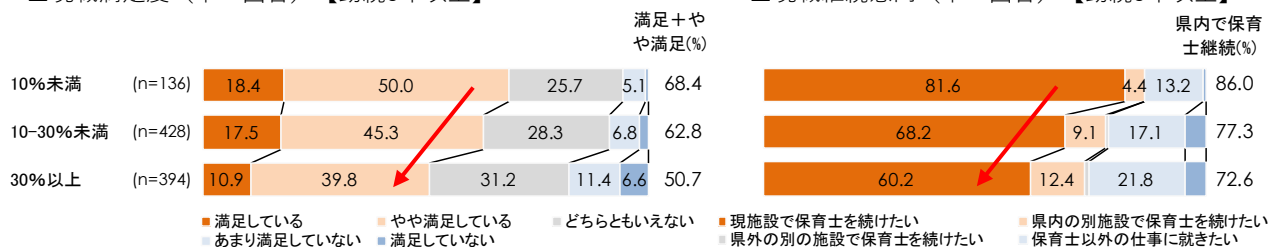
()内はサンプル数	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40万円以上	平均(万円)	なし	あり～10万円未満	10～20万円未満	20～40万円未満	40～60万円未満	60～80万円未満	80～100万円未満	100～120万円未満	120万円以上	平均(万円)
	構成比: %	構成比: %	構成比: %	構成比: %	構成比: %	構成比: %	構成比: %	構成比: %											
全体 (958)	1.0	8.2	48.2	32.8	7.8	1.5	0.3	0.1	19.7	2.1	4.9	14.0	39.4	22.8	10.5	4.1	1.7	0.6	39.2
10%未満 (136)	0.7	5.9	46.3	34.6	8.8	2.2	0.7	0.7	20.4	2.2	2.2	14.7	29.4	30.1	13.2	4.4	2.2	1.5	43.6
10-30%未満 (428)	0.9	9.1	47.2	32.0	8.6	1.9	0.2	-	19.8	0.9	4.7	13.1	40.2	22.0	11.9	4.4	2.3	0.5	40.7
30%以上 (394)	1.3	8.1	50.0	33.0	6.6	0.8	0.3	-	19.5	3.3	6.1	14.7	41.9	21.1	8.1	3.6	0.8	0.5	35.9

※平均は、各階級の中央値を与えて算出。10万円未満は10万円、40万円以上は40万円を代入した。

※平均は、各階級の中央値を与えて算出。120万円以上は120万円を代入した。

■ 現職満足度（単一回答）【勤続3年以上】

■ 現職継続意向（単一回答）【勤続3年以上】



■ 希望する取組（複数回答）

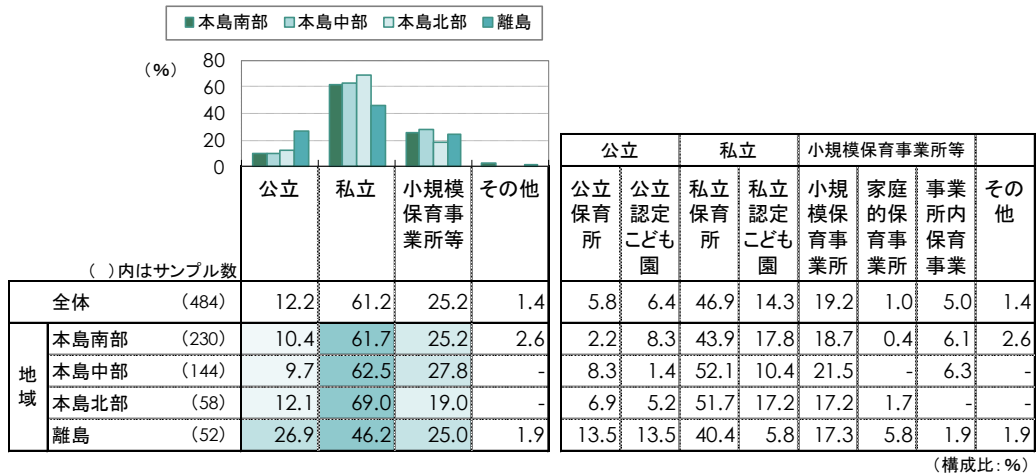
()内はサンプル数	給与水準の引上げ、各種手当充実	作成書類の軽減、事務作業の効率化	休憩時間の確保	シフト制なども活用した職員の増員	休暇を取得しやすい環境の整備	休憩スペースの工夫	労働時間の短縮	ノンコンタクトタイムの確保	福利厚生の実施（各種手当、社宅等）	職場のなごやかな雰囲気づくり	職員の子育て支援体制の充実	時間外研修に対する代休等の手当	メンタルヘルス対策	職員間のミーティングの充実	クレーム対応体制の整備	パソコンやタブレット等の活用	キャリアアップの仕組みの構築	コロナによる特別休暇等	見守りカメラなどICTの活用	全スタッフが参加する会議の実施	特になし	その他
全体 (958)	77.2	66.2	53.7	48.8	49.0	42.7	43.0	42.3	36.9	32.3	29.9	28.5	26.9	23.4	24.7	22.6	20.8	20.7	15.8	15.9	3.3	2.0
10%未満 (136)	75.5	64.8	50.7	46.8	46.3	39.8	39.6	39.0	34.9	30.1	28.1	26.8	24.8	23.0	22.9	22.2	21.1	20.1	16.5	15.2	3.7	1.8
10-30%未満 (428)	83.7	70.4	63.8	53.3	57.6	53.3	56.4	52.1	41.2	39.7	33.5	34.6	33.5	24.5	31.1	25.3	18.3	22.6	13.2	18.7	1.9	1.9
30%以上 (394)	80.0	74.5	63.6	65.5	58.2	49.1	45.5	58.2	54.5	38.2	47.3	30.9	36.4	25.5	29.1	18.2	27.3	23.6	14.5	18.2	3.6	5.5
30%以上-10%未満の差分	4.5	9.7	12.9	18.7	11.9	9.3	5.9	19.2	19.6	8.1	19.2	4.1	11.6	2.5	6.2	-4.0	6.2	3.5	-2.0	3.0	-0.1	3.7

(4) 県内における地域差

ア 地域別にみた保育施設の状況と離職率

- 地域別に保育施設の設置状況を見ると、本島南部と中部はおおむね同様の種別構成となっており、本島北部でやや小規模保育事業所の数が少なく、離島において公立の施設が多い。
- 離島の保育施設において離職率が高い。

■施設種別（単一回答）



■3年間の離職率 ※3年間の離職数/3年前の保育士数で算出

【有効回答のみ】

		直近3年間に離職した保育士の数・合計(人)	3年前の保育士の数・合計(人)	広義の離職率(%)	
()内はサンプル数					
全体	(354)	1,765	5,268	33.5	
地域	本島南部	(172)	906	2,680	33.8
	本島中部	(107)	539	1,603	33.6
	本島北部	(43)	199	658	30.2
	離島	(32)	121	327	37.0

イ 経営状況

- 南部において児童1人あたり収益が低く、南部と離島において、職員1人あたり人件費が低い傾向がある。
- 離島では、加算の取得率が全般的に低い傾向がある。

■保育事業収益【収支有効回答のみ】（単一回答）

		平均 (万円)	入所数 平均 (人)	児童1人あ たり収益 (万円/人)
()内はサンプル数				
全体 (348)		10,813	80.0	135.2
地域別	本島南部 (174)	11,283	86.8	130.0
	本島中部 (99)	11,077	78.3	141.4
	本島北部 (45)	10,534	74.6	141.2
	離島 (30)	7,632	54.6	139.7

※収支有効回答施設のみ

■人件費【収支有効回答のみ】（単一回答）

		平均 (万円)	職員数 平均 (人)	職員1人あ たり人件費 (万円/人)
()内はサンプル数				
全体 (348)		8,100	22.5	360.0
地域別	本島南部 (174)	8,391	23.7	353.5
	本島中部 (99)	8,226	22.4	367.7
	本島北部 (45)	8,195	21.9	373.6
	離島 (30)	5,848	16.6	353.3

※収支有効回答施設のみ

■取得している加算の種類_施設種別【加算の種類有効回答のみ】（複数回答）

●全事業所

		処遇改善等加算Ⅰ	処遇改善等加算Ⅱ	処遇改善等加算Ⅲ	施設機能強化推進費加算	減価償却費加算	賃借料加算	冷暖房費加算	栄養管理加算	第三者評価受審加算
()内はサンプル数										
全体 (376)		99.7	95.5	92.0	30.9	8.2	23.7	84.8	56.6	2.1
地域別	本島南部 (182)	100.0	95.6	91.2	39.6	10.4	25.8	87.9	75.3	2.7
	本島中部 (116)	100.0	98.3	94.0	29.3	6.0	23.3	80.2	37.9	2.6
	本島北部 (46)	100.0	93.5	95.7	8.7	4.3	15.2	91.3	50.0	-
	離島 (32)	96.9	87.5	84.4	18.8	9.4	25.0	75.0	28.1	-

(構成比: %)

●小規模保育事業所

		管理者設置加算	休日保育加算	夜間保育加算	障害児保育加算	無回答
()内はサンプル数						
小規模保育事業所 (81)		77.8	-	-	7.4	21.0
地域別	本島南部 (38)	73.7	-	-	7.9	23.7
	本島中部 (27)	85.2	-	-	7.4	14.8
	本島北部 (8)	62.5	-	-	12.5	37.5
	離島 (8)	87.5	-	-	-	12.5

(構成比: %)

●私立保育所

		所長設置加算	3歳児配置改善加算	休日保育加算	夜間保育加算	チーム保育推進加算	主任保育士専任加算	療育支援加算	事務職員雇上費加算	入所児童処遇特別加算	小学校接続加算	無回答
()内はサンプル数												
私立保育所 (203)		80.3	79.3	1.0	1.5	27.1	85.2	52.7	95.1	30.0	39.9	1.5
地域別	本島南部 (90)	76.7	82.2	-	1.1	31.1	88.9	64.4	93.3	33.3	50.0	1.1
	本島中部 (68)	85.3	75.0	1.5	1.5	26.5	92.6	58.8	98.5	20.6	20.6	1.5
	本島北部 (27)	85.2	81.5	3.7	3.7	25.9	85.2	22.2	96.3	48.1	51.9	-
	離島 (18)	72.2	77.8	-	-	11.1	38.9	16.7	88.9	22.2	44.4	5.6

(構成比: %)

●私立認定こども園

		副園長・教頭配置加算	学級編制調整加算	チーム保育加算	通園送迎加算	給食実施加算	外部監査費加算	3歳児配置改善加算	満3歳児対応加算	療育支援加算	事務職員配置加算	指導充実加算	事務負担対応加算	施設関係者評価加算	小学校接続加算	休日保育加算	夜間保育加算	入所児童処遇特別加算	無回答
()内はサンプル数																			
私立認定こども園 (57)		47.4	73.7	80.7	1.8	89.5	21.1	86.0	21.1	52.6	63.2	-	1.8	14.0	75.4	-	1.8	17.5	5.3
地域別	本島南部 (33)	63.6	69.7	87.9	3.0	90.9	21.2	81.8	15.2	57.6	63.6	-	3.0	15.2	72.7	-	-	24.2	3.0
	本島中部 (13)	38.5	84.6	92.3	-	92.3	7.7	92.3	30.8	61.5	69.2	-	-	15.4	76.9	-	-	15.4	7.7
	本島北部 (10)	10.0	70.0	40.0	-	80.0	40.0	90.0	30.0	30.0	60.0	-	-	-	80.0	-	10.0	-	10.0

(構成比: %)

ウ 保育士の状況

- 離島では、入所規模が小さい施設が多いことに比例して、1施設あたりの保育士数も少ない。
- 保育士の雇用形態別の構成比は、本島中部で非正規・フルタイムの割合がやや高いものの、おおむね地域差はない。
- 離島や本島北部では、保育士の年代がやや高く、保育士としての経験年数が長い保育士が多い傾向がある。

■職員数【有効回答のみ】

		施設数	保育士数平均(人)	保育職員数平均(人)	その他職員数平均(人)	職員数平均(人)	入所数平均(人)
全体		475	15.2	2.1	4.3	21.5	74.6
地域別	本島南部	226	16.0	2.0	4.4	22.4	80.2
	本島中部	140	15.5	2.1	4.2	21.8	73.5
	本島北部	58	14.7	2.5	5.1	22.3	72.9
	離島	51	11.5	1.7	3.1	16.3	55.5

■保育士の雇用形態【有効回答のみ】

		施設数	人数計	正規雇用	非正規・フルタイム	非正規・パートタイム
全体		475	7,261 100.0	4,133 56.9	1,730 23.8	1,398 19.3
地域別	本島南部	226	3,634 100.0	2,133 58.7	739 20.3	762 21.0
	本島中部	140	2,179 100.0	1,175 53.9	638 29.3	366 16.8
	本島北部	58	858 100.0	482 56.2	225 26.2	151 17.6
	離島	51	590 100.0	343 58.1	128 21.7	119 20.2

上段：合計人数(人)、下段：構成比(%)

■保育士の年代【有効回答のみ】

		()内は人数計	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	30代以下小計	30代以下子あり
全体		(7,084)	23.6	26.6	23.2	15.1	11.5	50.2	23.4
地域別	本島南部	(3,572)	24.5	26.5	23.2	14.6	11.3	51.0	22.9
	本島中部	(2,092)	24.7	26.8	24.5	14.6	9.4	51.5	23.9
	本島北部	(830)	21.6	26.5	21.3	16.7	13.9	48.1	24.5
	離島	(590)	16.9	26.9	21.0	17.8	17.3	43.9	23.6

(構成比：%)

■保育士の経験年数【有効回答のみ】

		()内は人数計	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	3年未満小計
全体		(7,009)	5.2	11.0	11.7	20.7	17.7	14.0	19.9	16.1
地域別	本島南部	(3,507)	5.7	11.7	11.5	20.5	17.9	14.1	18.6	17.4
	本島中部	(2,072)	4.9	11.0	12.6	21.3	17.7	14.4	18.1	15.9
	本島北部	(838)	4.2	9.2	9.5	20.5	16.9	15.0	24.6	13.4
	離島	(592)	4.2	9.3	12.0	20.1	17.2	10.1	27.0	13.5

(構成比：%)

エ 保育士の労働環境

- 離島では、経験年数の多い保育士が多いわりには、1ヶ月あたりの給与額は他地域に比べやや低く、一方で1年間の賞与等特別給与額はやや高い。
- 労働時間は本島南部の施設において他地域よりやや長く、本島南部や離島の施設において、時間外労働が生じている施設が多い。

■正規雇用の保育士の1ヶ月あたり給与額【有効回答のみ】

		10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40万円以上	
()内は人数計										
全体	(3,700)	0.9	0.7	14.9	45.1	27.4	8.7	1.7	0.6	
地域別	本島南部	(1,872)	0.5	0.3	14.0	44.6	28.1	9.8	2.0	0.7
	本島中部	(1,056)	1.2	0.9	14.8	46.2	26.8	8.0	1.5	0.6
	本島北部	(434)	0.5	1.6	17.7	41.7	30.2	7.1	0.7	0.5
	離島	(338)	2.1	1.5	16.3	48.8	22.2	6.8	2.4	-
										(構成比: %)

■週あたり労働日数【有効回答のみ】

		週2日以下	週3日	週4日	週5日	週6日以上	
()内は人数計							
全体	(6,933)	2.6	3.0	4.4	77.3	12.6	
地域別	本島南部	(3,461)	2.1	2.9	4.4	77.2	13.4
	本島中部	(2,086)	3.2	1.9	3.7	79.4	11.8
	本島北部	(796)	2.3	3.6	5.2	76.0	12.9
	離島	(590)	4.6	6.1	6.4	72.2	10.7
							(構成比: %)

■正規雇用の保育士の1ヶ月あたり超過労働給与額【有効回答のみ】

		なし	あり～1万円未満	1～2万円未満	2～3万円未満	3～4万円未満	4～5万円未満	5～6万円未満	6万円以上	
()内は人数計										
全体	(3,426)	52.6	38.9	5.7	1.7	0.3	0.2	0.2	0.5	
地域別	本島南部	(1,781)	52.0	40.3	4.9	1.3	0.2	0.2	0.3	0.7
	本島中部	(955)	56.4	34.3	6.3	1.9	0.6	0.2	-	0.2
	本島北部	(368)	51.1	42.4	4.3	1.9	0.3	-	-	-
	離島	(322)	46.0	40.7	9.6	3.1	-	0.3	-	0.3
										(構成比: %)

■週あたり実労働時間数【有効回答のみ】

		週20時間未満	週20～30時間未満	週30～40時間未満	週40～50時間未満	週50～60時間未満	週60時間以上	
()内は人数計								
全体	(6,921)	4.9	8.6	34.5	50.9	0.5	0.5	
地域別	本島南部	(3,472)	4.6	8.9	27.6	57.5	0.3	1.0
	本島中部	(2,087)	3.7	8.3	44.1	43.7	0.2	-
	本島北部	(792)	8.2	8.6	38.3	44.9	-	-
	離島	(570)	6.7	7.9	36.0	46.0	3.5	-
								(構成比: %)

■正規雇用の保育士の1年間の賞与等特別給与額【有効回答のみ】

		なし	あり～10万円未満	10～20万円未満	20～40万円未満	40～60万円未満	60～80万円未満	80～100万円未満	100～120万円未満	120万円以上	
()内は人数計											
全体	(3,687)	1.5	0.8	4.9	17.7	28.0	20.7	17.0	5.7	3.7	
地域別	本島南部	(1,899)	1.7	0.6	4.5	18.1	30.4	19.8	18.0	4.9	1.9
	本島中部	(1,028)	0.9	1.2	6.8	21.3	24.4	17.4	16.1	6.6	5.3
	本島北部	(441)	1.1	0.5	2.0	11.3	27.2	33.8	13.4	5.0	5.7
	離島	(319)	2.5	0.6	5.3	12.9	26.0	18.8	18.5	8.8	6.6
											(構成比: %)

■週あたり時間外労働時間数【有効回答のみ】

		なし	あり～週2時間未満	週2～4時間未満	週4～6時間未満	週6時間以上	
()内は人数計							
全体	(6,427)	63.0	24.7	6.5	2.4	3.4	
地域別	本島南部	(3,241)	59.8	24.8	7.7	3.7	4.0
	本島中部	(1,887)	69.4	23.3	4.5	1.1	1.7
	本島北部	(745)	64.8	25.9	3.4	0.3	5.6
	離島	(554)	58.1	26.9	9.9	2.3	2.7
							(構成比: %)

オ 離職理由

- 勤続3年未満の正規雇用者が離職した場合の離職理由は、離島では「結婚」「転居」などライフステージの変化が理由である場合が多い。本島南部では、「職場の人間関係」をあげる割合が高く、本島中部や北部では「他業種への興味」をあげる割合が高い。

■ 離職理由【正規雇用・勤続3年未満の離職者】（複数回答）※施設側に尋ねた結果

		結婚	妊娠・ 出産	子育て・家 事	健康 上の 理由 (体力 含む)	転居	給料 が安 い	仕事 量 が 多 い	労働 時 間 が 長 い	職場 の 人 間 関 係	保護 者 対 応 の 大 変 さ	職業 適 性 に 対 す る 不 安	他業 種 へ の 興 味	家族 の 事 情 (介 護 等)	配偶 者 の 意 向	雇用 期 間 満 了	その 他	退職 理 由 は 把 握 し て い な い	
()内はサンプル数																			
正規・勤続3年未満 (172)		10.5	7.0	5.2	19.2	25.0	5.8	4.1	1.2	18.0	3.5	7.0	21.5	15.7	1.7	1.2	15.7	6.4	
地域別	本島南部 (94)	9.6	6.4	4.3	20.2	25.5	4.3	5.3	1.1	23.4	3.2	6.4	16.0	17.0	2.1	1.1	16.0	4.3	
	本島中部 (47)	10.6	8.5	8.5	23.4	19.1	10.6	2.1	2.1	10.6	4.3	8.5	31.9	19.1	2.1	-	19.1	6.4	
	本島北部 (13)	7.7	7.7	-	7.7	23.1	7.7	7.7	-	15.4	7.7	-	30.8	7.7	-	-	7.7	15.4	
	離島 (18)	16.7	5.6	5.6	11.1	38.9	-	-	-	11.1	-	11.1	16.7	5.6	-	5.6	11.1	11.1	

(構成比: %)

■ 離職理由【正規雇用・勤続3年以上の離職者】（複数回答）※施設側に尋ねた結果

		結婚	妊娠・ 出産	子育て・家 事	健康 上の 理由 (体力 含む)	転居	給料 が安 い	仕事 量 が 多 い	労働 時 間 が 長 い	職場 の 人 間 関 係	保護 者 対 応 の 大 変 さ	職業 適 性 に 対 す る 不 安	他業 種 へ の 興 味	家族 の 事 情 (介 護 等)	配偶 者 の 意 向	雇用 期 間 満 了	その 他	退職 理 由 は 把 握 し て い な い	
()内はサンプル数																			
正規・勤続3年以上 (193)		9.8	3.6	14.0	18.1	20.2	4.1	5.7	3.1	12.4	3.1	4.7	23.3	17.6	3.1	2.6	18.1	4.7	
地域別	本島南部 (91)	14.3	4.4	16.5	13.2	19.8	5.5	6.6	4.4	16.5	3.3	3.3	23.1	16.5	4.4	1.1	13.2	5.5	
	本島中部 (52)	1.9	1.9	13.5	25.0	25.0	-	3.8	1.9	9.6	3.8	9.6	28.8	21.2	1.9	-	19.2	-	
	本島北部 (31)	6.5	3.2	16.1	22.6	16.1	6.5	3.2	3.2	9.7	3.2	3.2	19.4	12.9	-	9.7	25.8	9.7	
	離島 (19)	15.8	5.3	-	15.8	15.8	5.3	10.5	-	5.3	-	-	15.8	21.1	5.3	5.3	26.3	5.3	

(構成比: %)

カ 採用の状況

- 離島では、県外から移住した保育士を採用している割合が高い。
- 本島北部や離島では、保育士試験のルートで保育士を採用している割合が高い。
- 募集時の給与額は、本島南部と離島で同水準の上限額を提示している。

■直近3年間に採用した保育士の出身地【採用した保育士の雇用形態別（2019年以降開設は対象外）】
（単一回答）※人数ベース

		（ ）内は人数計		
		もともと県内居住	県外から移住	わからない
正規雇用 (783)		92.0	6.5	1.5
地域別	本島南部 (446)	91.3	6.1	2.7
	本島中部 (193)	95.3	4.7	-
	本島北部 (81)	96.3	3.7	-
	離島 (63)	81.0	19.0	-
		(構成比: %)		

		（ ）内は人数計		
		もともと県内居住	県外から移住	わからない
非正規・フルタイム (849)		88.7	11.2	0.1
地域別	本島南部 (389)	90.2	9.5	0.3
	本島中部 (282)	90.1	9.9	-
	本島北部 (116)	96.6	3.4	-
	離島 (62)	58.1	41.9	-
		(構成比: %)		

		（ ）内は人数計		
		もともと県内居住	県外から移住	わからない
非正規・パートタイム (451)		89.6	9.3	1.1
地域別	本島南部 (244)	90.2	7.8	2.0
	本島中部 (131)	89.3	10.7	-
	本島北部 (43)	93.0	7.0	-
	離島 (33)	81.8	18.2	-
		(構成比: %)		

■直近3年間に採用した保育士の採用ルート【採用した保育士の雇用形態別（2019年以降開設は対象外）】
（単一回答）※人数ベース

		（ ）内は人数計		
		保育士試験	養成施設	わからない
正規雇用 (782)		25.2	72.5	2.3
地域別	本島南部 (450)	24.0	72.7	3.3
	本島中部 (188)	22.3	77.1	0.5
	本島北部 (82)	34.1	65.9	-
	離島 (62)	30.6	66.1	3.2
		(構成比: %)		

		（ ）内は人数計		
		保育士試験	養成施設	わからない
非正規・フルタイム (852)		25.6	70.3	4.1
地域別	本島南部 (383)	22.2	76.0	1.8
	本島中部 (295)	30.2	63.1	6.8
	本島北部 (116)	27.6	69.8	2.6
	離島 (58)	20.7	70.7	8.6
		(構成比: %)		

		（ ）内は人数計		
		保育士試験	養成施設	わからない
非正規・パートタイム (437)		25.2	69.8	5.0
地域別	本島南部 (235)	22.6	70.6	6.8
	本島中部 (127)	29.1	69.3	1.6
	本島北部 (43)	25.6	72.1	2.3
	離島 (32)	28.1	62.5	9.4
		(構成比: %)		

■正規雇用の募集月給【下限、上限それぞれ有効回答のみ】

		（ ）内はサンプル数	
		下限平均 (万円)	上限平均 (万円)
全体 (300)		18.2	21.1
地域別	本島南部 (156)	18.6	21.4
	本島中部 (79)	17.8	20.4
	本島北部 (33)	17.6	21.0
	離島 (32)	17.4	21.5

■直近3年間の採用数、離職数【有効回答のみ】

(採用数は2019年以降開設は対象外)
(離職数は2020年以降開設は対象外)

		保育士数	採用数	離職数
		平均 (人)	平均 (人)	平均 (人)
全体		15.2	6.2	4.7
地域別	本島南部	16.0	6.5	5.0
	本島中部	15.5	6.2	4.7
	本島北部	14.7	5.1	4.4
	離島	11.5	5.7	3.6

キ 制度や手当の整備状況

- 離島において、給与面での制度や各種の手当、休暇制度などの整備率が他地域に比べて全般的に低い。

■整備している手当、制度、福利厚生（複数回答） ※無回答を除いた構成比

	給与系							業務に関する手当					他手当			休暇制度					その他								
	処遇改善手当Ⅰ	処遇改善手当Ⅱ（リーダー手当）	処遇改善手当Ⅲ	賞与	昇給制度	退職金	経歴換算による給与設定	残業代	休日出勤手当	早朝・夜間手当	資格手当	特殊業務手当	役職手当	住宅手当・補助	社宅・寮	駐車場無料	産前産後休暇	育児休暇	子の看護休暇	介護休暇	慶弔休暇	法定の育児・介護休業への上積み	キャリアアップ研修	資格取得や自己啓発の支援	運動施設や保養所などの余暇施設	文化・体育・レク活動の支援	その他		
()内はサンプル数																													
全体	(474)	88.2	85.2	83.5	96.0	84.4	82.1	66.2	72.4	39.7	17.5	41.6	67.5	69.0	59.3	5.1	30.6	96.0	95.4	75.1	77.8	88.8	15.2	82.5	48.3	5.5	7.0	11.6	
地域別	本島南部	(225)	91.1	88.4	85.8	96.4	84.0	82.2	67.6	77.8	37.8	19.1	43.6	69.3	72.4	56.4	3.1	21.8	96.9	96.4	78.2	83.1	89.8	14.7	83.1	49.8	2.7	5.3	12.9
	本島中部	(142)	89.4	89.4	83.8	98.6	88.7	81.7	68.3	70.4	39.4	19.0	36.6	69.7	70.4	61.3	4.2	32.4	97.2	97.2	73.9	76.8	88.7	16.9	82.4	48.6	7.7	10.6	8.5
	本島北部	(57)	86.0	80.7	84.2	94.7	80.7	82.5	68.4	66.7	42.1	14.0	40.4	66.7	66.7	63.2	14.0	50.9	94.7	93.0	66.7	64.9	84.2	15.8	80.7	33.3	7.0	3.5	14.0
	離島	(50)	74.0	64.0	72.0	88.0	78.0	82.0	52.0	60.0	46.0	10.0	48.0	54.0	52.0	62.0	6.0	42.0	90.0	88.0	74.0	72.0	90.0	12.0	82.0	58.0	10.0	8.0	12.0

(構成比:%)

ク 今後取組みたいこと

- 離島において「事務作業の軽減」「ICTの活用」「パソコンやタブレット等の活用」をあげる割合が高い。他地域に比べてICTの導入が遅れていることがうかがえる。

■今後取組みたいこと（複数回答） ※無回答を除いた構成比 ※並べ替え

	ノンコンタクトタイムの確保	メンタルヘルス対策	休憩スペースの工夫	シフト制なども活用した職員の増員	休憩時間の確保	全スタッフが参加する会議の実施	作成書類の軽減、事務作業の効率化	労働時間の短縮	情報通信技術（ICT）の活用	福利厚生の充実（各種手当、社宅等）	クレーム対応体制の整備	キャリアアップの仕組みの構築	給与水準の引き上げ、各種手当の充実	休暇を取得しやすい環境の整備	職員間のミーティングの充実	職員の子育て支援体制の充実	パソコンやタブレット等の活用	職場のなごやかな雰囲気づくり	時間外研修に対する代休等の手当		
()内はサンプル数																					
全体	(445)	60.2	59.3	50.1	47.2	47.0	38.4	33.5	30.8	29.0	27.6	25.8	25.4	24.3	24.0	23.8	22.2	18.0	17.1	13.7	
地域別	本島南部	(208)	54.8	61.5	45.7	42.8	44.2	41.8	34.1	32.2	33.2	29.8	26.0	22.1	19.7	22.6	23.6	18.8	18.3	15.4	16.3
	本島中部	(136)	70.6	60.3	52.9	50.0	52.2	39.0	26.5	30.1	20.6	30.1	25.7	22.8	26.5	21.3	27.2	26.5	14.0	12.5	11.8
	本島北部	(52)	51.9	50.0	53.8	59.6	51.9	26.9	34.6	36.5	25.0	21.2	30.8	42.3	34.6	30.8	17.3	26.9	15.4	26.9	7.7
	離島	(49)	63.3	57.1	57.1	44.9	38.8	34.7	49.0	20.4	38.8	18.4	20.4	28.6	26.5	30.6	22.4	20.4	30.6	26.5	14.3

(構成比:%)

ケ 優先度の高い取組

- 本島では「職員の増員」が最も優先度の高い取組としてあがるが、離島では「事務作業の軽減」が最も優先度の高い取組としてあがっている。

■優先度の高い取組（加重平均） 1位：10点 2位：8点 3位：6点 4位：4点 5位：2点 として算出
 ※無回答を除いた構成比 ※並べ替え

		シフト制なども活用した職員の増員	ノンコンタクトタイムの確保	給与水準の引き上げ、各種手当の充実	作成書類の軽減、事務作業の効率化	休憩時間の確保	メンタルヘルス対策	労働時間の短縮	休憩スペースの工夫	休暇を取得しやすい環境の整備	全スタッフが参加する会議の実施	職場のなごやかな雰囲気づくり	職員間のミーティングの充実	情報通信技術（ICT）の活用	福利厚生の充実（各種手当、社宅等）	クレーム対応体制の整備	職員の子育て支援体制の充実	パソコンやタブレット等の活用	キャリアアップの仕組みの構築	時間外研修に対する代休等の手当
（ ）内はサンプル数																				
	全体 (453)	3.1	2.8	2.6	2.6	2.2	1.9	1.7	1.5	1.4	1.2	1.0	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.2
地域別	本島南部 (213)	2.9	2.7	2.4	2.6	2.0	2.0	1.7	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	0.5	0.3
	本島中部 (137)	3.3	3.3	2.5	2.2	2.7	1.9	1.6	1.6	1.2	1.5	0.6	1.1	0.9	0.6	0.8	0.7	0.4	0.5	0.3
	本島北部 (54)	3.7	2.3	3.6	2.4	1.7	1.9	2.2	2.0	1.7	0.6	1.9	0.7	0.7	0.3	0.9	0.8	0.4	0.7	0.1
	離島 (49)	3.0	2.3	2.8	3.6	1.8	1.1	1.5	1.8	1.8	1.1	1.0	0.9	1.3	0.7	0.5	0.5	1.1	0.7	0.1

(加重得点:点)

(5) 全国や他産業との比較

ア 沖縄県内の女性の多い職種別比較

沖縄県内で女性の労働者数の多い職種について、既存の統計調査を用い労働実態を比較した。

上位26職種のうち保育士は、介護職員、看護師、一般事務職、庶務・人事事務職、総合事務員、販売店員に次いで、7番目に労働者数が多く、きまって支給する給与額は11番目となっており、事務系の職種とおおむね同水準で、電話応接員、娯楽場等接客員、販売店員、受付、飲食（給仕）、飲食（調理）などより高くなっている。

さらに、年間賞与等特別給与額は26職種の中で2番目に高く、年収換算すると管理職、看護師、総合事務などに次いで7番目に高くなっており、女性の働く職業として悪くないといえる。

■沖縄県 女性の職種別 労働実態

※女性労働者数の多い上位26職種について、きまって支給する現金給与額の高い順に並べ替え

		沖縄県							
	年齢 (歳)	勤続年数 (年)	所定内実 労働時間 数(時 間)	超過実労 働時間数 (時間)	きまって 支給する 現金給与 額(万 円)	年間賞与 その他特 別給与額 (万円)	労働者数 (人)	年収換算 (万円)	
1	管理的職業従事者	48.5	18.6	168	1	36.1	90.8	2,000	524
2	看護師	43.0	8.3	165	4	31.9	59.6	7,990	442
3	准看護師	49.8	11.5	166	2	27.1	59.7	2,300	385
4	保険営業職業従事者	47.4	12.3	147	0	25.4	37.9	1,990	343
5	理学療法士、作業療法士等	34.4	7.5	165	1	25.0	59.7	1,710	360
6	その他の社会福祉専門職業従事者	45.3	6.9	166	2	23.2	55.0	1,910	334
7	その他の情報処理・通信技術者	35.7	6.6	161	7	23.1	30.1	1,530	307
8	総合事務員	42.5	9.7	162	7	23.0	45.7	5,950	321
9	運輸・郵便事務従事者	34.8	7.8	160	1	22.3	37.1	1,010	304
10	庶務・人事事務員	43.2	10.3	163	4	22.0	46.2	6,340	311
11	保育士	38.6	7.5	164	1	22.0	63.3	5,890	327
12	会計事務従事者	46.5	13.0	163	5	21.8	43.2	4,050	304
13	営業・販売事務従事者	39.3	9.7	169	6	21.7	45.9	2,510	306
14	その他の一般事務従事者	41.8	9.3	164	8	21.4	36.6	7,290	294
15	電話応接事務員	43.5	8.2	158	6	21.0	16.3	2,790	268
16	娯楽場等接客員	38.7	7.8	163	1	20.9	11.1	1,030	262
17	介護職員（医療・福祉施設等）	48.2	7.0	165	2	20.9	31.5	8,430	282
18	事務用機器操作員	47.5	11.3	153	8	19.8	30.1	1,510	268
19	その他のサービス職業従事者	38.7	5.6	163	9	19.4	36.0	2,990	269
20	販売店員	44.2	11.1	164	5	18.9	20.4	5,920	248
21	受付・案内事務員	43.1	6.5	161	1	18.9	30.8	930	258
22	看護助手	40.7	3.8	161	1	18.9	14.3	1,980	241
23	飲食物給仕従事者	37.4	6.1	155	7	18.4	4.1	2,070	225
24	飲食物調理従事者	43.9	6.5	165	7	17.8	17.7	4,560	231
25	食料品・飲料・たばこ製造従事者	44.3	6.7	169	15	17.1	7.6	1,640	212
26	その他の運搬従事者	42.0	7.7	156	5	16.9	8.7	1,240	211

出典：賃金構造基本統計調査2021年（厚生労働省）

イ 全国との比較

沖縄県における職種別給与額と全国の給与額を比較すると、沖縄県の保育士（女性）の1ヶ月の給与額は、全国に比べ3.6万円低い状況である。ただし、他の職種においても全国に比べると低い水準の職種が多く、事務系の職種では4～5万円ほど低くなっており、全国との差で見ると、保育士が特に低い状況とはいえない。

■沖縄県と全国の比較 女性の職種別 労働実態

※沖縄県で女性労働者数の多い上位26職種について、きまって支給する現金給与額の高い順に並べ替え

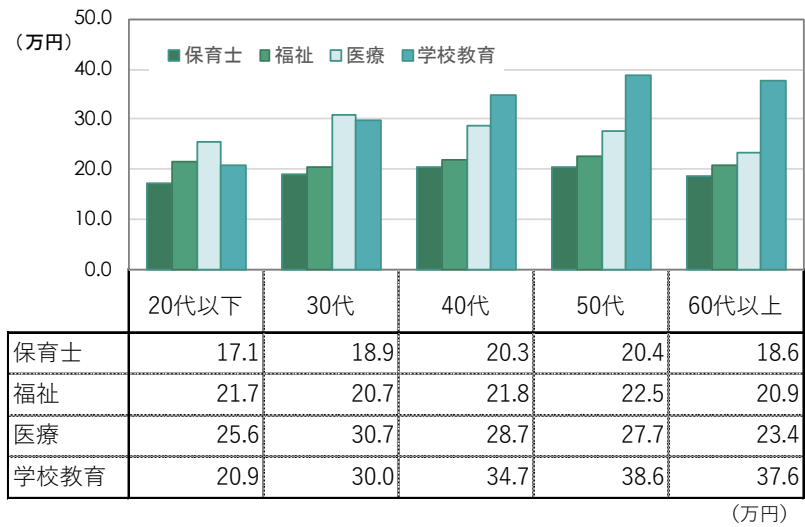
	沖縄県			全国			きまって支給する現金給与額の差 沖縄県－全国 (万円)
	きまって支給する現金給与額(万円)	年間賞与 その他特別給与額 (万円)	年収換算 (万円)	きまって支給する現金給与額(万円)	年間賞与 その他特別給与額 (万円)	年収換算 (万円)	
1 管理的職業従事者	36.1	90.8	524	47.3	161.5	730	-11.3
2 看護師	31.9	59.6	442	34.3	84.6	496	-2.4
3 准看護師	27.1	59.7	385	28.5	61.6	404	-1.4
4 保険営業職業従事者	25.4	37.9	343	28.1	54.8	392	-2.6
5 理学療法士、作業療法士等	25.0	59.7	360	28.3	67.1	407	-3.3
6 その他の社会福祉専門職業従事者	23.2	55.0	334	26.4	65.0	382	-3.2
7 その他の情報処理・通信技術者	23.1	30.1	307	31.9	86.0	469	-8.8
8 総合事務員	23.0	45.7	321	27.4	75.7	404	-4.4
9 運輸・郵便事務従事者	22.3	37.1	304	24.1	50.6	340	-1.9
10 庶務・人事事務員	22.0	46.2	311	27.5	75.1	405	-5.4
11 保育士	22.0	63.3	327	25.5	74.2	380	-3.6
12 会計事務従事者	21.8	43.2	304	26.7	72.8	393	-4.9
13 営業・販売事務従事者	21.7	45.9	306	26.9	72.4	395	-5.3
14 その他の一般事務従事者	21.4	36.6	294	25.5	60.3	366	-4.1
15 電話応接事務員	21.0	16.3	268	24.8	31.2	329	-3.8
16 娯楽場等接客員	20.9	11.1	262	22.3	19.4	286	-1.4
17 介護職員（医療・福祉施設等）	20.9	31.5	282	24.1	49.2	338	-3.2
18 事務用機器操作員	19.8	30.1	268	24.5	35.0	329	-4.7
19 その他のサービス職業従事者	19.4	36.0	269	24.2	36.3	326	-4.7
20 販売店員	18.9	20.4	248	21.3	24.6	280	-2.3
21 受付・案内事務員	18.9	30.8	258	22.0	36.9	301	-3.1
22 看護助手	18.9	14.3	241	21.4	44.2	301	-2.5
23 飲食物給仕従事者	18.4	4.1	225	21.7	18.6	279	-3.3
24 飲食物調理従事者	17.8	17.7	231	20.4	28.8	274	-2.7
25 食料品・飲料・たばこ製造従事者	17.1	7.6	212	20.0	20.5	260	-2.9
26 その他の運搬従事者	16.9	8.7	211	21.3	20.0	276	-4.5

出典：賃金構造基本統計調査2021年（厚生労働省）

ウ 年代別きまって支給する給与額の産業別比較

沖縄県における女性の年代別の月あたり給与額を、産業別に比較した。保育士は、今回の保育士アンケートから算出したものである。保育士や福祉の給与額は、年代が上がってもほぼ上がっていないが、医療は30代でアップ、学校教育は年代が上がるほどアップしている。

■沖縄県 産業別 年齢階級別きまって支給する現金給与額



※「保育士」は今回の保育士アンケート調査結果から、階級の中央値を与えて平均を算出したもの

※「福祉」「医療」「学校教育」は、賃金構造基本統計調査2021年（厚生労働省）

2. 課題の整理

●労働実態について

- ・多くの保育士は、週5日、週50時間未満、「残業はなし」か「週2時間未満」で働いている。休憩を含め1日10時間勤務でも、**休憩はほとんど取れない**という声や、**残業できない**ため、事務仕事をもちかえっているとの声が多数ある。
- ・やることが四方八方から降ってくるというように、勤務中は息もつかない様子がうかがえ、子どもから目を離せない一方で、保育と事務の仕事量は半々というほど**事務仕事**が大量にある。
- ・有給休暇は3分の1取れば満足、周りに子育て中の同僚がいるので休みを取るのをはばかれるなど、**休暇の取りづらさ**をあげる声がある。
- ・一方で、施設側の取組は休暇に関するものが最も多くあげられ、バースデー休暇で気兼ねなく休暇を取れるようにする、長期休暇を設けるなど、休暇取得の取組は進んでいる様子。
- ・土曜日の開所については負担が大きいとの声が施設と保育士の両方からあがっている。そうした中、保護者に子どもを預けないように協力を依頼するアンケートを取り、協力が得られた場合、その土曜日は開所しないといった取組がみられる。
- ・保育士に好評な取組では、週1日お便り帳なしの日をつくる、指導案を2週に1回にするなど、**業務量の軽減**を図っている施設がある。

⇒業務の見直しと意識改革による労働環境の改善

業務の見直しを図り、事務仕事のできる時間の捻出、休憩時間の確保が求められている。これまでやっていたことでも、回数を減らす、ICTを活用するなど、柔軟に変えていくことが望まれる。そのためには、施設長や主任など上の立場の人の意識改革、他から移ってきた保育士から他施設での取組を聞いて取り入れるなどの改善策を講じ、労働環境の改善に努めていくことが重要である。

●給与について

- ・1ヶ月の給与額は15～20万円、20～25万円が合わせて8割を占め、年代が40～50代になっても25万円未満が9割を占める。主任になると給与はやや上がり、25万円以上が25%くらいになる。
- ・階級の中央値を与えて平均値を算出すると表の通りで、正規雇用で**年代があがっても給与はあまり上がらない状況**。非正規の場合、30代以上はほぼ給与は変わらない。

(万円)	計	20代以下	30代	40代	50代	60代以上
正規雇用	19.6	17.5	19.5	20.9	20.6	21.3
正規雇用（主任）	22.9	-	21.2	23.1	23.9	-
非正規（フルタイム）	16.8	16.2	17.1	16.8	17.5	17.5
非正規（パートタイム）	12.7	15.6	12.8	12.3	11.9	12.0

- ・保育士へのインタビューでは、「この給与のままで将来も保育士を続けていけるか不安」、「処遇改善の予算が保育士まで届いているのか疑問」、「園長が使える予算を探してくれてありがたい」、「家賃補助など手当が充実していれば満足につながる」等の意見があがっている。
- ・経験年数別の退職者の数や新規入職者の数によって、施設に配当される人件費が決められてしまうため、**自分の頑張りで給与が決まってしまうことに対する不満**がある。

- ・業務内容の幅広さや責任の重さに対して給与が見合わない、支援児担当となり業務が増えても給与は変わらないなどに対する不満も出ている。

⇒働きに見合った処遇向上や給料体系の見直し支援

年齢が上がっても給与が上がらないこと、頑張っても他の要素で給与が決まってしまうこと、業務の幅広さや責任の重さに対し給与が見合わないと感じていることが、モチベーションの低下につながっていることは、今後の保育士の維持・確保を図る上で極めて重要な問題である。このため、保育士の働きに見合った処遇向上や適切な給料体系の見直しを検討するための支援を講じていく必要がある。

●人員体制について

- ・施設アンケートによると、配置基準に則った保育士数に対し現保育士数は+2人、理想は現保育士数に+3人という結果。どの施設種別においても、**現保育士数の+25%増が理想**と答えている。
- ・施設があげる最優先課題は**職員の増員**であり、「保育士からも1人で30人もの児童は見られない」、「もっと保育士がいれば目が届いて安心」、「保育士が増えれば1人だけその場を離れて事務仕事に集中する時間も取れるようになる」、などの声がある。
- ・保育士へのインタビューでは、休憩代替保育士、フリー保育士がいてとても助かっているという声がある。
- ・直近3年間に採用した保育士や、今後採用したい保育士の雇用形態は、非正規フルタイムが4割と最も多いのに対し、保育士が希望する雇用形態は、非正規フルタイムは1割以下と、**施設側の採用ニーズと保育士側の就職ニーズにギャップ**がある。
- ・子どもを産んで復帰した保育士は、短時間勤務や責任の少ないフリー保育士などの立場を希望するなど、ライフステージによって働き方を選びたいというニーズがある。また、一度辞めても、資格があるため、また保育士として戻ってくるケースもあるなど、柔軟な受入体制が望まれる。

⇒適正な保育士数の確保と多様な働き方の支援

保育士が少ないことで、現在働いている保育士の業務量が過大になり、休憩が取れない・残業を持ち帰るなど労働環境の悪化を招き、保育士の使命感頼みによる運営、給与と業務量が見合っていないという不満につながっていることから、最優先課題としては、**保育士数の増員が強く求められている**。また、多様な働き方を可能にすることによって、不足を補う考え方が必要。

●離職の要因について

- ・離職率の高い施設では職場の人間関係の改善を最優先、離職率が中程度の施設では業務量の軽減を最優先しているのに対し、離職率の低い施設では、ノンコンタクトタイムの確保や休憩時間の確保などを今後の最優先に考えている。
- ・離職の理由としては、勤続3年未満の保育士において「職場の人間関係」が多く、勤続3年以上の保育士において「他業種への興味」が多い（施設側の印象）。他業種への興味は、給与に対する

将来的な不安が原因となっている。このため、若い保育士が生き生きとして働くことのできる職場環境づくりに関わる支援が必要である。

- ・ 離職率の低い施設へのヒアリングでは共通して、職員の話をよく聞き意見を取り入れている、施設長や主任がなるべくクラスを回り現場を見るようにしている、気軽に話せる状態をつくっているなど、信頼感のある関係づくりに注力しているほか、LINEの導入、研修のリモート化など、これまでのやり方にこだわらず思い切った改善策を行っている。

⇒働きやすい職場環境づくりと他施設との交流機会の創出

離職率の低い施設では、職場の良好な人間関係や業務量の軽減に着手したうえで、職員の労働環境の改善を考えている。まずは、業務量の軽減や良好な人間関係を構築し働きやすい職場づくりが必要である。

さらには、これまでのやり方にこだわらず、思い切って変えることができるようになるために、他施設での取組例を知ったり、施設を超えて保育に携わる人たちが交流する機会を創出することが重要である。